

都 監 第 51 号
令和元年7月30日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美
都城市監査委員 上之園 誠
都城市監査委員 黒木 優一

平成 30 年度都城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度都城市水道事業会計、同都城市公共下水道事業会計及び同都城市農業集落排水事業会計の各決算及び証書類を審査したので、これらの結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 水道事業会計決算の概要	3
1 業務実績	3
2 予算の執行状況	6
3 経営状況	10
4 財政状況	14
5 収納実績	19
6 経営分析	21
7 むすび	26
水道事業会計決算審査資料	27
第7 公共下水道事業会計決算の概要	45
1 業務実績	45
2 予算の執行状況	49
3 経営状況	52
4 財政状況	56
5 収納実績	61
6 経営分析	63
7 むすび	66
公共下水道事業会計決算審査資料	67
第8 農業集落排水事業会計決算の概要	83
1 業務実績	83
2 予算の執行状況	86
3 経営状況	88
4 財政状況	91
5 収納実績	96
6 経営分析	97
7 むすび	100
農業集落排水事業会計決算審査資料	101

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが不適当なもの
 - 「 △ 」 …… マイナス
 - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの

平成 30 年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号。以下「地公企法」という。）第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の対象

- ① 平成 30 年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ③ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第 3 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から同年 7 月 23 日まで

第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された都城市水道事業会計、都城市公共下水道事業会計及び都城市農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（平成 29 年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

第6 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

ア 給水人口、給水戸数及び普及率

本年度末の給水人口（※1）は、151,988人で、前年度と比較すると788人（0.5%）減少している。給水戸数（※2）は、73,033戸で、前年度と比較すると289戸（0.4%）増加している。

行政区域内人口（※3）に対する普及率は、92.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、給水区域内人口（※4）に対する普及率は、97.7%で、前年度と同率である。

※1 給水人口とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口をいう。

※2 給水戸数とは、給水区域内で、給水をしている戸数をいう。

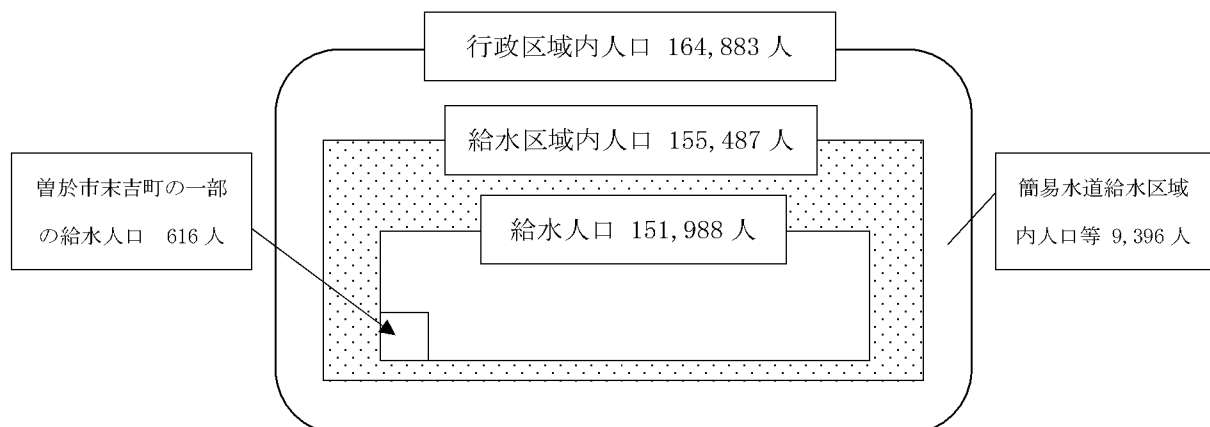
※3 行政区域内人口164,883人は、平成31年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口164,267人に、都城市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口616人を加えたものである。

※4 給水区域内人口155,487人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道給水区域内人口等9,396人を除いたものである。

給水人口、給水戸数、普及率等の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減		平成28年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	164,883	165,860	△977	△0.6	166,784
給水区域内人口 b	人	155,487	156,389	△902	△0.6	157,004
給水人口 c	人	151,988	152,776	△788	△0.5	153,497
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	92.2	92.1	0.1 ポイント	—	92.0
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	97.7	97.7	0.0 ポイント	—	97.8
給水戸数	戸	73,033	72,744	289	0.4	72,387

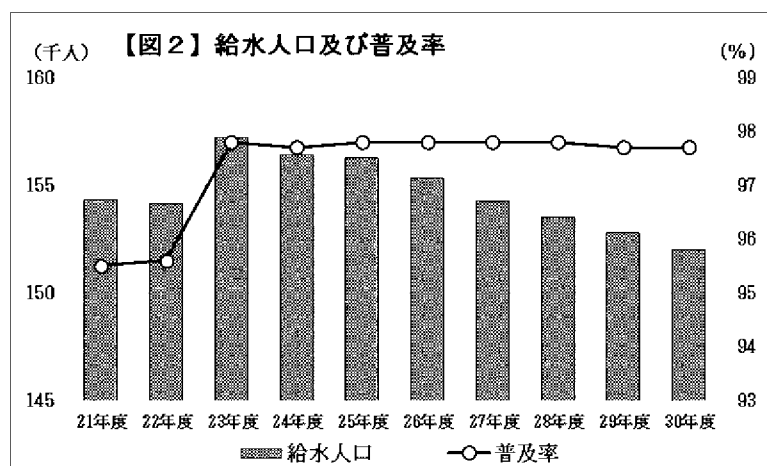
【図1】行政区域内人口等図



イ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口は、減少傾向にある（【図2】参照）。

一方、普及率（対給水区域内人口）は、おおむね横ばいで推移している（【図2】参照）。



※ 給水人口は、22年度決算までは住民基本台帳の数値を基に算出していたが、23年度決算からは水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量、有収水量及び有収率

ア 総配水量、有収水量及び有収率

本年度の総配水量は18,061,051 m³であり、また、一日平均配水量は49,482 m³となっている。総配水量を前年度と比較すると317,882 m³ (1.7%) 減少し、また、一日平均配水量を前年度と比較すると871 m³ (1.7%) 減少している。

有収水量(※1)は16,012,960 m³であり、また、一日平均有収水量は43,871 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると199,484 m³ (1.2%) 減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると547 m³ (1.2%) 減少している。

その結果、有収率(※2)は、88.7%となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

※1 有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性をみることができる。

総配水量及び有収水量の年度別比較表

区分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減		平成28年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	18,061,051	18,378,933	△317,882	△1.7	18,385,236
一日平均配水量	m ³	49,482	50,353	△871	△1.7	50,371
有収水量 b	m ³	16,012,960	16,212,444	△199,484	△1.2	16,186,933
一日平均有収水量	m ³	43,871	44,418	△547	△1.2	44,348
有収率 b/a	%	88.7	88.2	0.5 ポイント	—	88.0

イ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、次の「配水分析表」である。

配 水 分 析 表

(単位：m³)

総配水量 18,061,051 対前年度比 △317,882 (△1.7%)	有効水量 16,385,387 (90.7%) 対前年度比 △205,258 (△1.2%)	有収水量 16,012,960(88.7%) 対前年度比 △199,484(△1.2%)	料金水量 16,012,960(88.7%) 対前年度比 △199,484(△1.2%)
		無収水量 372,427(2.0%) 対前年度比 △5,774(△1.5%)	メーター不感水量 320,259(1.8%) 対前年度比 △3,990(△1.2%)
			局事業用水量 49,025(0.2%) 対前年度比 △959(△1.9%)
	無効水量 1,675,664(9.3%) 対前年度比 △112,624(△6.3%)	その他 3,143(0.0%) 対前年度比 △825(△20.8%)	
		調定減額水量※1 24,972(0.2%) 対前年度比 △3,964(△13.7%)	
		不明漏水量※3 1,519,610(8.4%) 対前年度比 △59,460(△3.8%)	

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

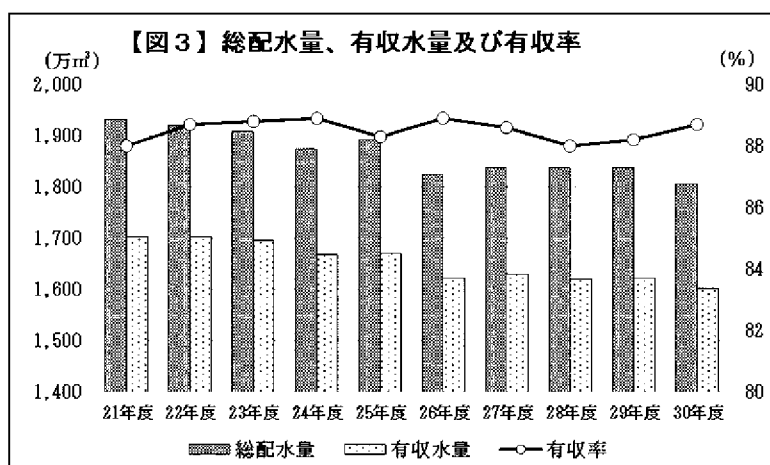
※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量及び有収水量は、いずれも減少傾向にある（【図3】参照）。

一方、有収率は、おおむね横ばいで推移しているものの、本年度は上昇している（【図3】参照）。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,517,720,000 円であるのに対し、決算額が 2,521,317,255 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.1%である。

収益的支出については、予算額が 2,333,635,000 円であるのに対し、決算額が 2,236,273,018 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 95.8%である。

翌年度繰越額は 1,891,229 円で、事故繰越(地公企法第 26 条第 2 項ただし書)によるものである。その内容は、国道 10 号線外 1 路線(穂満坊地区)配水管布設工事等である。

収益的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成 30 年度	2,517,720,000	2,521,317,255	3,597,255	100.1
平成 29 年度	2,452,348,000	2,467,415,025	15,067,025	100.6
比較増減	65,372,000	53,902,230	—	—

収益的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	2,333,635,000	2,236,273,018	1,891,229	95,470,753	95.8
平成 29 年度	2,198,522,000	2,158,996,087	0	39,525,913	98.2
比較増減	135,113,000	77,276,931	1,891,229	55,944,840	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 386,412,000 円であるのに対し、決算額が 383,345,067 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 99.2%である。

資本的支出については、予算額が 2,905,805,192 円であるのに対し、決算額が 1,849,905,696 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 63.7%である。

翌年度繰越額のうち、地公企法第 26 条による繰越が 118,453,171 円である。その内容は、建設改良費の繰越(地公企法第 26 条第 1 項)が大浦浄水場系井戸掘削工事等(48,108,600 円)であり、事故繰越(同条第 2 項ただし書)が母智丘通線外 2 路線配水管布設工事等(70,344,571 円)である。

また、継続費通次繰越（地公企法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第1項）によるものが854,826,720円である。その内容は、新山田浄水場築造工事（353,156,400円）及び高崎中継ポンプ場施設整備工事（501,670,320円）である。

資 本 的 収 入

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成30年度	386,412,000	383,345,067	△3,066,933	99.2
平成29年度	460,244,000	502,147,565	41,903,565	109.1
比較増減	△73,832,000	△118,802,498	—	—

資 本 的 支 出

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通次繰越額		
平成30年度	2,905,805,192	1,849,905,696	118,453,171	854,826,720	82,619,605	63.7
平成29年度	1,938,444,000	1,252,967,333	159,195,240	470,386,952	55,894,475	64.6
比較増減	967,361,192	596,938,363	△40,742,069	384,439,768	26,725,130	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、1,390,234,953円で、前年度と比較すると585,540,999円（72.8％）増加している。

建設改良費のうち、浄水場整備事業として、川東浄水場系井戸掘削工事、中牟田浄水場系6・8号井機械電気設備工事等を実施している。

同じく、配水管等整備事業として、山田浄水場系統廃合事業配水管、国道269号（郡元橋・東郡元橋）橋梁添架配水管等の布設工事、生活基盤施設耐震化等交付金事業川東導水管等の布設工事、長谷・毘砂丸線送水管の布設工事等を実施している。

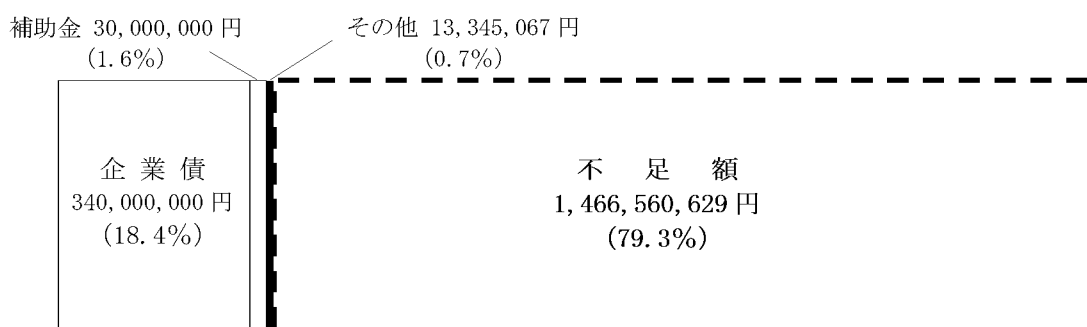
本年度に新設・更新した管路は、12,559.9mであり、このうち、石綿管から非石綿管への更新は、626.0m（残り石綿管9,902.9m）である。この結果、総延長は、1,612,684.2m（配水管1,527,520.1m、送水管41,723.1m、導水管43,441.0m）となっている。これは、都城市から北海道（南富良野町）までの直線距離に相当し、前年度と比較すると2,703.3m（0.2％）増加している。

ウ 資本的収入及び支出の構成

資本的収入及び支出の構成は、【図4-1】及び【図4-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,466,560,629円は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(97,328,072円)、②減債積立金(260,169,717円)及び③過年度分損益勘定留保資金(1,109,062,840円)で補填している。

【図4-1】資本的収入(383,345,067円)の構成



【図4-2】資本的支出(1,849,905,696円)の構成



(3) 企業債の状況

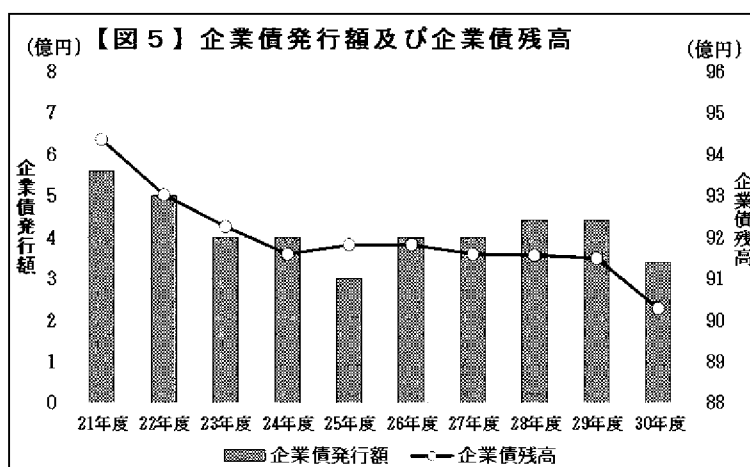
ア 企業債発行額及び企業債残高

企業債は、都城市水道事業会計予算(以下、この項において「本件予算」という。)第7条限度額340,000,000円に対し、同額を発行している。前年度と比較すると100,000,000円(22.7%)減少している。

企業債残高は、9,028,669,355円で、前年度と比較すると119,670,743円(1.3%)減少している。

イ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額は、おおむね横ばいで推移している（【図5】参照）。一方、企業債残高は、減少傾向にある（【図5】参照）。



(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第8条）は、400,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、本件予算第11条購入限度額19,403,000円に対し、7,382,099円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績は、事業収益が2,347,333,819円であるのに対し、事業費用が2,159,991,669円となっており、差引187,342,150円の純利益となっている。

前年度と比較すると、事業収益が54,913,582円(2.4%)増加しているものの、事業費用が114,227,625円(5.6%)とこれを上回って増加しており、その結果、純利益は59,314,043円(24.0%)減少している。

経営成績の年度別比較表

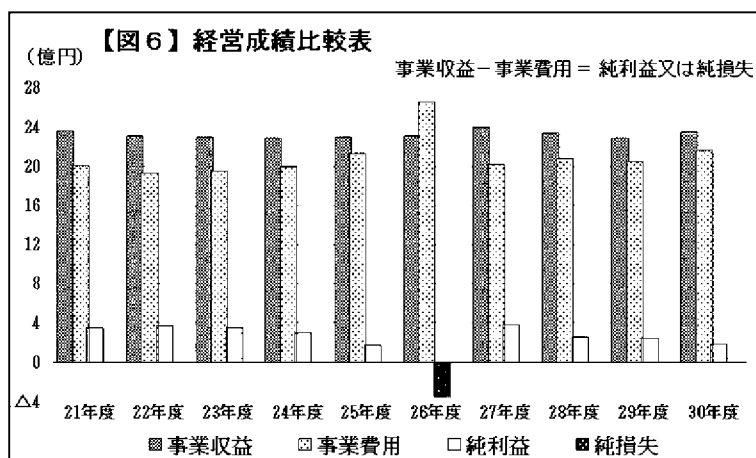
(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
平成30年度	2,347,333,819	102.4	2,159,991,669	105.6	187,342,150	76.0
平成29年度	2,292,420,237	97.8	2,045,764,044	98.1	246,656,193	94.8
平成28年度	2,344,902,251	98.0	2,084,732,534	103.6	260,169,717	68.4
平成27年度	2,393,374,840	103.7	2,012,907,168	75.7	380,467,672	—
平成26年度	2,307,613,470	100.2	2,659,356,795	125.0	△351,743,325	※ △201.6

※ 平成26年度の純損失は、新会計基準の適用の影響によるものである。

イ 過去10年の推移

過去10年間における経営成績は、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、利益を確保している。しかし、平成28年度以降、純利益は減少傾向にある(【図6】参照)。



(2) 収益

事業収益の内容は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、2,347,333,819円で、前年度と比較すると54,913,582円(2.4%)増加している。これは、「営業収益」が28,656,693円(対前年度比1.4%)減少しているものの、「営業外収益」80,514,263円(同44.1%)及び「特別利益」3,056,012円(同208.7%)が増加したためである。

「営業収益」の減少は、主に、給水収益26,714,305円(対前年度比1.3%)が減少したためである。

「営業外収益」の増加は、主に、負担金71,935,606円(対前年度比118.7%)及び雑収益6,236,062円(同26.6%)が増加したためである。負担金は、主に、一般会計負担分の退職手当負担金60,593,521円の皆増によるものである。

「特別利益」の増加は、主に、その他特別利益(賞与引当金戻入益等)3,005,289円(対前年度比205.6%)が増加したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		平成30年度		平成29年度		比較増減		平成28年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	2,065,612,351	88.0	2,092,326,656	91.3	△26,714,305	△1.3	2,094,912,659
	受託工事収益	8,559,594	0.4	8,551,824	0.4	7,770	0.1	7,634,636
	その他の営業収益	5,617,355	0.2	7,567,513	0.3	△1,950,158	△25.8	6,884,567
	計	2,079,789,300	88.6	2,108,445,993	92.0	△28,656,693	△1.4	2,109,431,862
営業外収益	受取利息及び配当金	56,805	0.0	130,500	0.0	△73,695	△56.5	135,866
	長期前受金戻入	50,706,347	2.2	50,991,190	2.2	△284,843	△0.6	51,160,686
	雑収益	29,642,966	1.3	23,406,904	1.0	6,236,062	26.6	2,968,549
	水道加入金	37,315,000	1.6	35,013,000	1.5	2,302,000	6.6	43,963,000
	補償金	8,597,366	0.4	7,553,801	0.3	1,043,565	13.8	16,710,175
	その他の営業外収益	4,150,658	0.2	4,795,090	0.2	△644,432	△13.4	4,788,685
	負担金	132,555,234	5.6	60,619,628	2.7	71,935,606	118.7	115,713,428
計	263,024,376	11.3	182,510,113	7.9	80,514,263	44.1	235,440,389	
特別利益	過年度損益修正益	52,943	0.0	2,220	0.0	50,723	2,284.8	30,000
	その他特別利益	4,467,200	0.2	1,461,911	0.1	3,005,289	205.6	0
	計	4,520,143	0.2	1,464,131	0.1	3,056,012	208.7	30,000
合 計		2,347,333,819	100.0	2,292,420,237	100.0	54,913,582	2.4	2,344,902,251

(3) 費用

事業費用の内容は、「費用明細表」のとおりである。

事業費用は、2,159,991,669円で、前年度と比較すると114,227,625円(5.6%)増加している。これは、「営業費用」51,379,947円(対前年度比2.8%)、「営業外費用」57,462,330円(同29.0%)及び「特別損失」5,385,348円(対前年度比82.6%)がいずれも増加したためである。

「営業費用」の増加は、主に、水道料金収納等包括業務委託の導入に伴う職員減(6名)により総係費66,623,968円(対前年度比28.5%)が減少しているものの、業務費42,071,986円(同26.3%)、原水及び浄水費23,093,137円(同6.0%)及び給水費17,153,570円(同18.2%)等が増加したためである。業務費は、主に、委託料77,660,041円(対前年度比100.2%)の増加によるものである。

「営業外費用」の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費9,060,814円(対前年度比5.2%)が減少したものの、雑支出66,523,144円(同296.4%)が増加したためである。雑支出は、主に、退職給付引当金繰入額60,593,521円の皆増によるものである。

「特別損失」の増加は、過年度損益修正損が5,385,348円(対前年度比82.6%)増加したためである。

費用明細表

(単位：円・%) 税抜き

事業費用								
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	原水及び浄水費	409,177,811	18.9	386,084,674	18.9	23,093,137	6.0	390,957,828
	配水費	180,035,769	8.3	169,372,806	8.3	10,662,963	6.3	183,533,798
	給水費	111,347,526	5.2	94,193,956	4.6	17,153,570	18.2	111,415,462
	受託工事費	8,214,529	0.4	8,461,336	0.4	△246,807	△2.9	8,258,929
	業務費	202,001,441	9.4	159,929,455	7.8	42,071,986	26.3	162,517,998
	総係費	167,042,693	7.7	233,666,661	11.4	△66,623,968	△28.5	211,482,673
	減価償却費	771,983,202	35.7	760,471,060	37.2	11,512,142	1.5	757,887,436
	資産減耗費	42,492,217	2.0	28,735,293	1.4	13,756,924	47.9	12,490,682
計	1,892,295,188	87.6	1,840,915,241	90.0	51,379,947	2.8	1,838,544,806	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	166,824,065	7.7	175,884,879	8.6	△9,060,814	△5.2	185,134,821
	雑支出	88,965,745	4.1	22,442,601	1.1	66,523,144	296.4	59,073,319
	計	255,789,810	11.8	198,327,480	9.7	57,462,330	29.0	244,208,140
特別損失	過年度損益修正損	11,906,671	0.6	6,521,323	0.3	5,385,348	82.6	1,979,588
	計	11,906,671	0.6	6,521,323	0.3	5,385,348	82.6	1,979,588
合計	2,159,991,669	100.0	2,045,764,044	100.0	114,227,625	5.6	2,084,732,534	

(4) 事業収益及び事業費用の構成

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益のうち約9割は、給水収益が占めている。

事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用のうち37.7% (814,475,419円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

なお、純利益 (事業収益－事業費用) は187,342,150円であり、事業収益に対する純利益の比率は8.0%である。

【図7-1】 事業収益 (2,347,333,819円) の構成

給水収益 2,065,612,351円 (88.0%)	その他 281,721,468円 (12.0%)
-----------------------------------	--------------------------------

【図7-2】 事業費用 (2,159,991,669円) の構成

減価償却費・資産減耗費 814,475,419円 (37.7%)	委託料 402,221,826円 (18.6%)	職員給与費 317,081,632円 (14.7%)	支払利息 166,824,065円 (7.7%)	動力費 148,654,886円 (6.9%)	その他 310,733,841円 (14.4%)	純利益 187,342,150円
--	--------------------------------	----------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	---------------------

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、23,488,778,347円で、前年度と比較すると180,842,738円(0.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、19,373,870,140円(総資産の82.5%)で、前年度と比較すると460,317,817円(2.4%)増加している。これは、無形固定資産730,903円(対前年度比16.3%)が減少しているものの、有形固定資産461,048,720円(同2.4%)が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産は、4,114,908,207円(総資産の17.5%)で、前年度と比較すると279,475,079円(6.4%)減少している。これは、主に、未収金97,605,404円(対前年度比38.4%)が増加しているものの、現金預金461,717,260円(同11.4%)が減少したためである。

資産の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度	
			金額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	19,368,966,843	18,907,918,123	461,048,720	2.4	18,865,731,501
	無形固定資産	3,743,297	4,474,200	△730,903	△16.3	4,853,201
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	—	1,160,000
	計	19,373,870,140	18,913,552,323	460,317,817	2.4	18,871,744,702
流 動 資 産	現金預金	3,573,643,325	4,035,360,585	△461,717,260	△11.4	3,987,705,488
	未 収 金	351,885,141	254,279,737	97,605,404	38.4	329,969,027
	貸倒引当金※	△18,260,000	△18,849,815	589,815	△3.1	△24,851,590
	有 価 証 券	600,000	600,000	0	—	800,000
	貯 蔵 品	28,560,741	26,655,779	1,904,962	7.1	26,105,296
	前 払 金	178,479,000	96,337,000	82,142,000	85.3	0
計	4,114,908,207	4,394,383,286	△279,475,079	△6.4	4,319,728,221	
合 計	23,488,778,347	23,307,935,609	180,842,738	0.8	23,191,472,923	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

負債の総額は、11,280,216,505円で、前年度と比較すると8,170,679円(0.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、9,128,856,169円(総資本(負債+資本)の38.8%)で、前年度と比較すると168,520,434円(1.8%)減少している。これは、主に、企業債(建設改良等企業債)128,285,368円(対前年度比1.5%)及び引当金(退職給付引当金及び修繕引当金)23,314,386円(同4.2%)が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は、1,013,650,100円(総資本の4.4%)で、前年度と比較すると160,064,002円(18.8%)増加している。これは、主に、未払金151,682,883円(対前年度比45.6%)が増加したためである。未払金は、主に、浄水場及び配水管整備事業費の工事請負費等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則(昭和27年総理府令第73号)第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、1,137,710,236円(総資本の4.8%)で、前年度と比較すると285,753円(0.0%)増加している。

負債の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	8,560,383,987	8,688,669,355	△128,285,368	△1.5	8,708,340,098
	リース債務	42,987,927	59,908,607	△16,920,680	△28.2	—
	引当金	525,484,255	548,798,641	△23,314,386	△4.2	542,836,472
	計	9,128,856,169	9,297,376,603	△168,520,434	△1.8	9,251,176,570
流動負債	企業債	468,285,368	459,670,743	8,614,625	1.9	448,273,379
	リース債務	16,920,680	16,765,977	154,703	0.9	—
	未払金	484,281,625	332,598,742	151,682,883	45.6	477,327,491
	前受金	0	7,288	△7,288	皆減	23,454
	引当金	30,035,279	32,186,462	△2,151,183	△6.7	31,199,948
	預り金	13,527,148	11,756,886	1,770,262	15.1	100,890,291
	有価証券	600,000	600,000	0	—	800,000
計	1,013,650,100	853,586,098	160,064,002	18.8	1,058,514,563	
繰延収益	長期前受金	1,137,710,236	1,137,424,483	285,753	0.0	1,109,583,123
	計	1,137,710,236	1,137,424,483	285,753	0.0	1,109,583,123
合計	11,280,216,505	11,288,387,184	△8,170,679	△0.1	11,419,274,256	

(3) 資本

資本の総額は、12,208,561,842 円で、前年度と比較すると 189,013,417 円（1.6%）増加している。

ア 資本金

資本金は、11,246,176,060 円（総資本の 47.9%）で、前年度と比較すると 382,138,939 円（3.5%）増加している。これは、主に、前年度の剰余金処分額 627,123,865 円（議会の議決）のうち 380,467,672 円を組入資本金として組み入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は、962,385,782 円（総資本の 4.1%）で、前年度と比較すると 193,125,522 円（16.7%）減少している。これは、主に、当年度未処分利益剰余金 179,611,998 円（対前年度比 28.6%）が減少したためである。

資本の年度別比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度	
			金額	率		
資本金	資本金	11,246,176,060	10,864,037,121	382,138,939	3.5	10,863,343,556
	計	11,246,176,060	10,864,037,121	382,138,939	3.5	10,863,343,556
剰余金	資本剰余金	268,217,722	268,217,722	0	—	268,217,722
	利益剰余金	694,168,060	887,293,582	△193,125,522	△21.8	640,637,389
	計	962,385,782	1,155,511,304	△193,125,522	△16.7	908,855,111
合計	12,208,561,842	12,019,548,425	189,013,417	1.6	11,772,198,667	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、3,101,258,107 円で、前年度と比較すると 439,539,081 円（12.4%）減少している。

正味運転資本比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	4,114,908,207	4,394,383,286	△279,475,079	△6.4
流動負債 B	1,013,650,100	853,586,098	160,064,002	18.8
正味運転資本 A－B	3,101,258,107	3,540,797,188	△439,539,081	△12.4

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は 3,573,643,325 円である。年度当初の「資金期首残高」4,035,360,585 円と比較すると、461,717,260 円 (11.4%) 減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、926,668,229 円のプラスである。これは、主に、「未収金」94,956,404 円のマイナス要因があったものの、「減価償却費」771,983,202 円及び「当年度純利益」187,342,150 円のプラス要因があったことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,253,966,036 円のマイナスである。これは、主に、「他会計負担金による収入」28,796,000 円のプラス要因があったものの、「有形固定資産の取得による支出」1,290,312,036 円のマイナス要因があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、積極的な投資の結果といえる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、134,419,453 円のマイナスである。これは、主に、「企業債による収入」340,000,000 円のプラス要因があったものの、「企業債の償還による支出」459,670,743 円のマイナス要因があったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	187,342,150	246,656,193	△59,314,043
減価償却費	771,983,202	760,471,060	11,512,142
引当金の増減額 (△は減少)	△26,055,384	946,908	△27,002,292
長期前受金戻入額	△50,706,347	△50,701,143	△5,204
受取利息及び受取配当金	△56,805	△130,500	73,695
支払利息	166,824,065	175,510,295	△8,686,230
固定資産の除却損	64,620,770	716,500,277	△651,879,507
未収金の増減額 (△は増加)	△94,956,404	69,087,092	△164,043,496
未払金の増減額 (△は減少)	74,582,230	△140,282,132	214,864,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,904,962	△550,483	△1,354,479
前受金の増減額 (△は減少)	△7,288	△16,166	8,878
預り金の増減額 (△は減少)	1,770,262	△89,133,405	90,903,667
小 計	1,093,435,489	1,688,357,996	△594,922,507
利息及び配当金の受取額	56,805	130,500	△73,695
利息の支払額	△166,824,065	△175,510,295	8,686,230
合 計	926,668,229	1,512,978,201	△586,309,972
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,290,312,036	△1,524,757,965	234,445,929
無形固定資産の取得による支出	0	△751,476	751,476
国庫補助金等による収入	7,550,000	0	7,550,000
他会計負担金による収入	28,796,000	68,112,151	△39,316,151
合 計	△1,253,966,036	△1,457,397,290	203,431,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	340,000,000	440,000,000	△100,000,000
企業債の償還による支出	△459,670,743	△448,273,379	△11,397,364
他会計からの出資による収入	2,017,267	347,565	1,669,702
リース債務の返済による支出	△16,765,977	0	△16,765,977
合 計	△134,419,453	△7,925,814	△126,493,639
資金増加額 (又は減少額)	△461,717,260	47,655,097	△509,372,357
資金期首残高	4,035,360,585	3,987,705,488	47,655,097
資金期末残高	3,573,643,325	4,035,360,585	△461,717,260

5 収納実績

(1) 収納状況

ア 収入率及び不納欠損額

給水収益の収入率は、91.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

受託工事収益の収入率は、88.1%で、前年度と比較すると2.1ポイント低下している。

不納欠損額（全て給水収益）は、2,373,115円である。これを前年度と比較すると7,339,671円（75.6%）と大幅に減少している。この原因は、都城市債権管理条例（平成29年条例第44号）の制定に伴い、平成29年度の金額が、同28年度を合算したものであったためである（【図8】参照）。

給水収益及び受託工事収益収入明細表

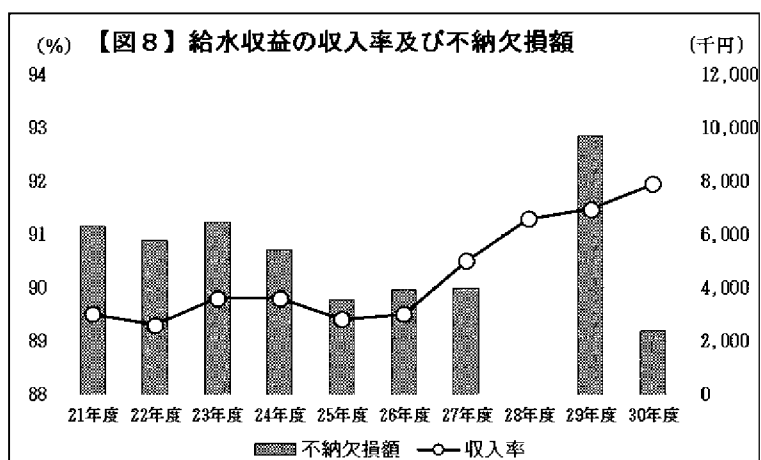
(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	H29年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
給 水 収 益	2,431,554,798	2,235,581,474	2,373,115	193,600,209	91.9	91.5	0.4
現年度分	2,230,643,760	2,044,872,050	6,974	185,764,736	91.7	91.6	0.1
過年度分	200,911,038	190,709,424	2,366,141	7,835,473	94.9	89.7	5.2
受託工事収益	9,549,145	8,414,834	0	1,134,311	88.1	90.2	△2.1
現年度分	8,648,606	7,564,439	0	1,084,167	87.5	89.3	△1.8
過年度分	900,539	850,395	0	50,144	94.4	98.4	△4.0
合 計	2,441,103,943	2,243,996,308	2,373,115	194,734,520	91.9	91.5	0.4

イ 過去10年の推移

過去10年間における給水収益の収入率は、上昇傾向にある（【図8】参照）。

水道料金の収納対策については、受益者負担の公平を期する上から、都城市債権管理条例に基づき、適正な事務処理が望まれる。



(2) 未収金の状況

未収金は、351,885,141円であり、その内訳は、営業未収金197,170,177円（未収金の56.0%）、営業外未収金116,151,964円（同33.0%）及びその他未収金38,563,000円（同11.0%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）254,279,737円と比較すると97,605,404円（38.4%）増加している。

なお、営業未収金の大半を占める給水収益のうち現年度発生未収金185,764,736円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の収入率は94.9%である。）。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の収入率はいずれも100.0%である。）。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	給 水 収 益	201,387,244	△476,206	190,709,424	94.9	2,366,141	7,835,473	185,764,736	193,600,209
	受託工事収益	900,539	0	850,395	94.4	0	50,144	1,084,167	1,134,311
	消火栓修繕費 負 担 金	3,479,433	0	3,479,433	100.0	0	0	2,435,657	2,435,657
	計	205,767,216	△476,206	195,039,252	95.0	2,366,141	7,885,617	189,284,560	197,170,177
営業外未収金	水 道 加 入 金	766,800	0	766,800	100.0	0	0	95,040	95,040
	補 償 金	987,000	0	987,000	100.0	0	0	3,821,366	3,821,366
	その他の補助金	4,392,000	0	4,392,000	100.0	0	0	3,362,000	3,362,000
	下水道負担金	0	0	0	—	0	0	8,700,000	8,700,000
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	—	0	0	39,491,700	39,491,700
	水道使用料徴収 事務費負担金	1,361,000	0	1,361,000	100.0	0	0	0	0
	施 設 共 用 事務費負担金	5,015,000	0	5,015,000	100.0	0	0	0	0
	退職手当負担金	0	0	0	—	0	0	60,593,521	60,593,521
計	12,598,521	0	12,598,521	100.0	0	0	116,151,964	116,151,964	
その他未収金	消火栓設置費 負 担 金	3,922,000	0	3,922,000	100.0	0	0	7,297,000	7,297,000
	工 事 負 担 金	24,096,000	0	24,096,000	100.0	0	0	1,266,000	1,266,000
	国庫補助金	7,550,000	0	7,550,000	100.0	0	0	30,000,000	30,000,000
	一般会計出資金	346,000	0	346,000	100.0	0	0	0	0
計	35,914,000	0	35,914,000	100.0	0	0	38,563,000	38,563,000	
合 計	254,279,737	△476,206	243,551,773	96.0	2,366,141	7,885,617	343,999,524	351,885,141	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、80.1%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。また、最大稼働率は、89.6%で、前年度と比較すると3.5ポイント低下している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、89.3%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

なお、県内比較（平成29年度）は、水道事業会計決算審査資料第6表（42ページ）のとおりである。

施設利用状況の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
一日平均配水量 A	m ³	49,482	50,353	△871	50,371
一日配水能力 B	m ³	61,800	61,800	0	64,100
一日最大配水量 C	m ³	55,401	57,559	△2,158	56,110
施設利用率 A/B	%	80.1	81.5	△1.4ポイント	78.6
最大稼働率 C/B	%	89.6	93.1	△3.5ポイント	87.5
負 荷 率 A/C	%	89.3	87.5	1.8ポイント	89.8

(2) 給水原価と供給単価の状況

有収水量1m³当たりの給水原価（※1）は130円47銭で、供給単価（※2）は129円である。

1m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、1円47銭のマイナス（販売損）である。これは、形式的には、供給すればするほど損をする形となっている。前年度は、6円94銭のプラス（販売益）であった。

なお、県内比較（平成29年度）は、水道事業会計決算審査資料第6表（42ページ）のとおりである。

※1 給水原価とは、水量1m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量1m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価及び供給単価の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	平成 28 年度
給 水 原 価 A	130.47	122.12	8.35	125.00
職 員 給 与 費	19.30	23.71	△4.41	20.70
資 本 費				
支 払 利 息	10.42	10.85	△0.43	11.44
減 価 償 却 費	45.04	43.76	1.28	43.66
そ の 他	55.71	43.80	11.91	49.20
供 給 単 価 B	129.00	129.06	△0.06	129.42
販 売 損 益 B - A	△1.47	6.94	△8.41	4.42

(3) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、47,268千円で、前年度と比較すると4,238千円(9.9%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、15.4%で、前年度と比較すると3.4ポイント低下している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、46,946千円で、前年度と比較すると4,245千円(9.9%)増加している。また、職員1人当たりの有収水量は、363,931m³で、前年度と比較すると33,065m³(10.0%)増加している。

業務能率は、いずれも表面上は向上しているが、これは、水道料金収納等包括業務委託導入に伴う職員減によるものである。

なお、県内比較(平成29年度)は、水道事業会計決算審査資料第6表(42ページ)のとおりである。

業務能率の年度別比較表

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減		平成 28 年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労 働 生 産 性	千円	47,268	43,030	4,238	9.9	44,882	
労 働 分 配 率	%	15.4	18.8	△3.4	—	16.4	
職 当 員 1 人 当 り	給 水 収 益	千円	46,946	42,701	4,245	9.9	44,573
	有 収 水 量	m ³	363,931	330,866	33,065	10.0	344,403
	給 水 人 口	人	3,454	3,118	336	10.8	3,266
損 益 勘 定 職 員 数 ※	人	44	49	△5	△10.2	47	

※ 損益勘定職員数には、嘱託職員(平成30年度2名、同29・28年度1名)を含む。

(4) 経営比率等

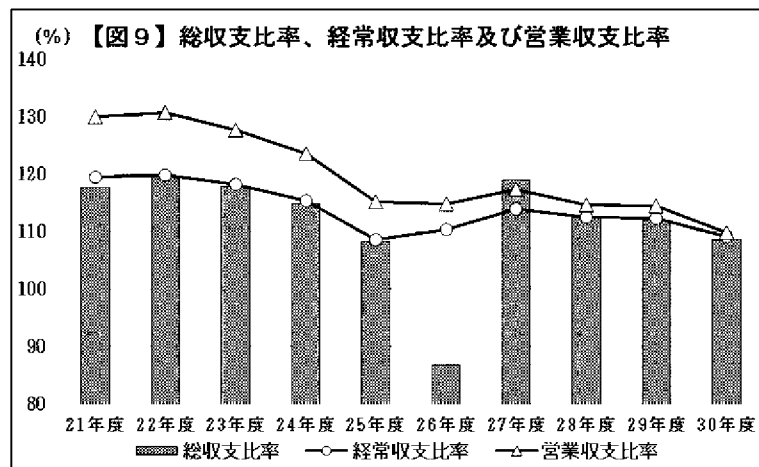
ア 経営比率

水道事業会計決算審査資料第5表「経営分析表(1)」(36ページ)における「経営比率」をみると、次のとおりである。

- ① 総収支比率 108.7% (対前年度比 3.4 ポイント低下)
- ② 経常収支比率 109.1% (対前年度比 3.2 ポイント低下)
- ③ 営業収支比率 109.9% (対前年度比 4.6 ポイント低下)

これら経営比率は、大きいほど利益率が大きいこととなるが、いずれも対前年度比が低下している。

なお、これら経営比率を過去10年間について見てみると、低下傾向(平成26年度は、会計基準の変更があった。)である(【図9】参照)。



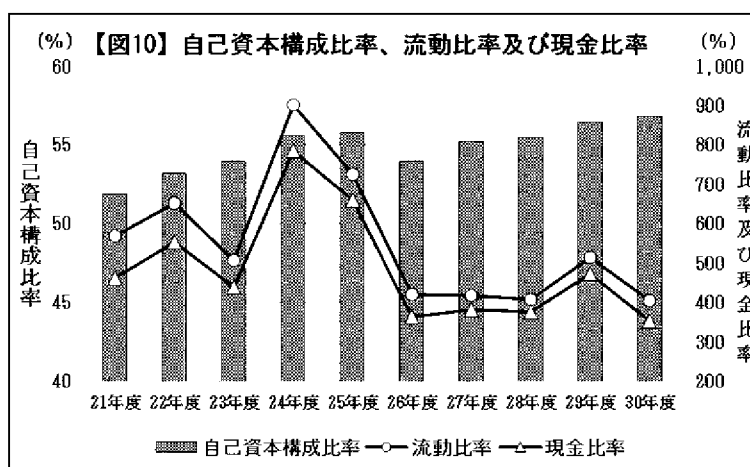
イ 財務比率

水道事業会計決算審査資料第5表「経営分析表(2)」(38ページ)における「財務比率」を見ると、次のとおりである。

- ① 自己資本構成比率(繰延収益を含む) 56.8% (対前年度比 0.4 ポイント上昇)
- ② 流動比率 405.9% (対前年度比 108.9 ポイント低下)
- ③ 現金比率 352.6% (対前年度比 120.2 ポイント低下)

自己資本構成比率は、大きいほど安全性は高いとされている。また、流動比率は200%以上、現金比率は20%以上が理想値とされており、これらは、いずれも理想値を超えているものの前年度と比較すると大きく低下している。

なお、これら財務比率を過去 10 年間について見てみると、自己資本構成比率は、増加傾向にあるのに対して、流動比率及び現金比率は、減少傾向で推移している（【図 10】参照）。



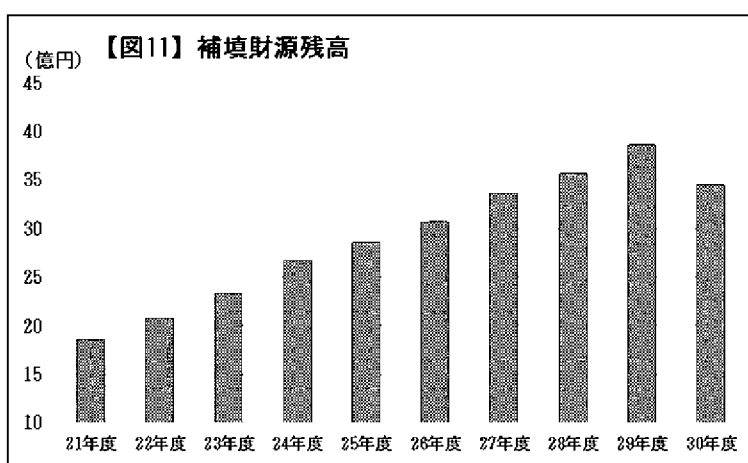
(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である配水管及び浄水場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

平成 30 年度末の補填財源残高は、3,449,055,737 円であり、前年度末残高 3,867,177,072 円と比較すると、418,121,355 円（10.8%）減少している。

なお、補填財源残高を過去 10 年間について見てみると、増加傾向で推移していたものの、平成 30 年度は減少している（【図 11】参照）。



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

平成 30 年度末現在の耐震化率は、管路が 9.3% (※1)、基幹管路が 30.1% (※2)、浄水施設が 0.0% (※3)、配水池が 0.0% (※4) となっている。これらの耐震化率は、次の「水道施設の耐震化率」のとおり、いずれも類似団体平均値及び全国平均値より低くなっている。

- ※1 導・送・配水管全ての管路の総延長に対する耐震管の割合
- ※2 導・送・配水本管合計の管路の総延長に対する耐震管の割合
- ※3 全浄水施設（能力）に対する耐震対策の施された浄水施設（能力）の割合
- ※4 全配水池（容量）に対する耐震対策の施された配水池（容量）の割合

水道施設の耐震化率

(単位：%)

区 分	都 城 市 (平成 30 年度末現在)	類似団体平均値 (平成 26 年度現在)	全 国 平 均 値 (平成 26 年度現在)
管 路	9.3	14.2	9.4
基 幹 管 路	30.1	56.9	48.5
浄 水 施 設	0.0	26.1	21.7
配 水 池	0.0	42.2	33.5

※ 類似団体平均値及び全国平均値は、都城市新水道ビジョン（平成 31 年 4 月策定）の数値による。

イ 法定耐用年数超過率

平成 30 年度末現在の法定耐用年数超過率は、管路が 20.2% (※1)、浄水施設が 0.0% (※2) となっている。これらの法定耐用年数超過率は、次の「水道施設の法定耐用年数超過率」のとおり、浄水施設については、法定耐用年数を超過しているものはないものの、管路については、類似団体平均値及び全国平均値より法定耐用年数を超過している割合が高くなっている。

- ※1 管路の総延長に対する法定耐用年数 40 年を超過した管路の割合
- ※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

水道施設の法定耐用年数超過率

(単位：%)

区 分	都 城 市 (平成 30 年度末現在)	類似団体平均値 (平成 26 年度現在)	全 国 平 均 値 (平成 26 年度現在)
管 路	20.2	11.5	10.0
浄 水 施 設	0.0	8.8	3.4

※ 類似団体平均値及び全国平均値は、都城市新水道ビジョンの数値による。

7 むすび

地方公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、地公企法第3条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。

本年度の経営成績は、1億8,734万2,150円の純利益となっている。しかし、前年度と比較すると5,931万4,043円(24.0%)減少し、また、平成27年度の純利益(3億8,046万7,672円)をピークに年々減少している(10ページ参照)。そして、事業収益の根幹となる給水収益(事業収益の88.0%)は、2,671万4,305円(1.3%)減少し、また、平成28年度以降減少している。さらに、経営比率として営業収支比率は109.9%(対前年度比4.6ポイント低下)、営業利益比率は9.0%(同3.7ポイント低下)、また、財務比率として流動比率は405.9%(同108.9ポイント低下)、現金比率は352.6%(同120.2ポイント低下)となっており、これらの比率は、いずれも低下している。公営企業における純利益は、建設改良費や企業債償還金の資本的支出の財源に充てられるものであるから、純利益の減少は、将来の財源不足を引き起こし、水道料金改定の要因となり得るものである。

水量1m³当たりの給水原価(製造原価)と供給単価(販売単価)の関係をみると、本年度は、給水原価が130円47銭、供給単価が129円00銭である。これに対して前年度は、給水原価が122円12銭、供給単価が129円06銭である。すなわち、前年度は6円94銭の販売益があったのに対して、本年度は、形式的には1円47銭の販売損となっている(22ページ参照)。この給水原価の大幅な上昇は、経常費用の大幅な増加によるものである。経常費用の中には、上水道事業以外の経費(水道事業で執行される包括的業務委託に含まれる公共下水道事業及び農業集落排水事業の経費で、その相当分は、負担金として営業外収益に計上されている。)等が含まれており、これが給水原価に影響している。事業費の支出区分を可及的速やかに検討する必要がある。

収益的収入及び支出の関係においては、今後、給水人口の減少や節水機器の普及に伴い、水道料金収入の減少は避けられない状況である一方、固定費の大きい水道事業においては、経費の節減については限界がある。

次に、資本的収入及び支出の関係においては、法定耐用年数を超過した配水管等の管路(全管路の20.2%)の更新及び耐震化率0%の配水池や浄水施設等の改修が喫緊の課題である(25ページ参照)。これらの改修には膨大な資金が必要となることから、管理者(市長)は、優先順位を考慮した建設改良事業計画と内部留保資金、借入れ及び水道料金改定を踏まえた財政計画を策定し、市民の理解と協力を求める必要がある。

被災地への人的・物的な支援を行う後方支援拠点都市(バックアップシティ)の構築推進を掲げる本市において、水道事業としてその役割を果たすためには、自らの水道施設が災害に強い施設でなければならない。そのためにも管路及びその他の水道施設の耐震化が急がれる。

最後に、市民に対して安全で良質な水を安定して供給するとともに、水道事業における「災害に強いまちづくり」を構築し、将来にわたって安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
第1表 予算決算対照表	28
第2表 比較損益計算書	30
第3表 費用科目別比率表	32
第4表 比較貸借対照表	34
第5表 経営分析表（1）	36
経営分析表（2）	38
経営分析表（3）	40
第6表 県内9市水道事業の経営分析等（平成29年度）	42

(第1表)

予 算 決 算

科 目	収				益			
	予 算 現 額			決 算 額			予算額に対する 決算額の比率	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		平 成 30 年度	平 成 29 年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度
1 事業収益	2,517,720,000	100.0	100.0	2,521,317,255	100.0	100.0	100.1	100.6
(1) 営業収益	2,240,253,000	89.0	91.9	2,244,969,721	89.0	92.2	100.2	101.0
(2) 営業外収益	277,462,000	11.0	8.1	271,823,159	10.8	7.7	98.0	95.8
(3) 特別利益	5,000	0.0	0.0	4,524,375	0.2	0.1	90,487.5	73,215.4
収益的収入計	2,517,720,000	100.0	100.0	2,521,317,255	100.0	100.0	100.1	100.6
1 資本的収入	386,412,000	100.0	100.0	383,345,067	100.0	100.0	99.2	109.1
(1) 企業債	340,000,000	88.0	95.6	340,000,000	88.7	87.6	100.0	100.0
(2) 負担金	14,740,000	3.8	2.6	9,341,000	2.5	10.7	63.4	449.2
(3) 補助金	30,000,000	7.8	1.6	30,000,000	7.8	1.5	100.0	100.0
(4) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	2,332,800	0.6	—	233,280.0	—
(5) 出資金	1,671,000	0.4	0.2	1,671,267	0.4	0.2	100.0	100.1
資本的収入計	386,412,000	100.0	100.0	383,345,067	100.0	100.0	99.2	109.1

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

科 目	費 用							
	予 算 現 額			決 算 額			予算額に対する 決算額の比率	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		平 成 30 年度	平 成 29 年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度
1 事業費用	2,333,635,000	100.0	100.0	2,236,273,018	100.0	100.0	95.8	98.2
(1) 営業費用	2,027,398,000	86.9	88.1	1,951,700,481	87.3	87.7	96.3	97.7
(2) 営業外費用	284,637,000	12.2	11.8	272,628,302	12.2	12.0	95.8	100.0
(3) 特別損失	11,946,000	0.5	0.1	11,944,235	0.5	0.3	100.0	539.7
(4) 予備費	9,654,000	0.4	—	0	—	—	—	—
収益的支出計	2,333,635,000	100.0	100.0	2,236,273,018	100.0	100.0	95.8	98.2
1 資本的支出	2,905,805,192	100.0	100.0	1,849,905,696	100.0	100.0	63.7	64.6
(1) 建設改良費	2,436,134,192	83.8	76.4	1,390,234,953	75.2	64.2	57.1	54.4
(2) 企業債償還金	459,671,000	15.8	23.1	459,670,743	24.8	35.8	100.0	100.0
(3) 予備費	10,000,000	0.3	0.5	0	—	—	—	—
資本的支出計	2,905,805,192	100.0	100.0	1,849,905,696	100.0	100.0	63.7	64.6

(第2表)

比 較 損 益

科 目	収		益		比較増減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 営業収益	2,079,789,300	88.6	2,108,445,993	92.0	△28,656,693	△1.4
(1) 給水収益	2,065,612,351	88.0	2,092,326,656	91.3	△26,714,305	△1.3
(2) 受託工事収益	8,559,594	0.4	8,551,824	0.4	7,770	0.1
(3) その他の営業収益	5,617,355	0.2	7,567,513	0.3	△1,950,158	△25.8
2 営業外収益	263,024,376	11.3	182,510,113	7.9	80,514,263	44.1
(1) 受取利息及び配当金	56,805	0.0	130,500	0.0	△73,695	△56.5
(2) 長期前受金戻入	50,706,347	2.2	50,991,190	2.2	△284,843	△0.6
(3) 雑収益	29,642,966	1.3	23,406,904	1.0	6,236,062	26.6
(4) 水道加入金	37,315,000	1.6	35,013,000	1.5	2,302,000	6.6
(5) 補償金	8,597,366	0.4	7,553,801	0.3	1,043,565	13.8
(6) その他の営業外収益	4,150,658	0.2	4,795,090	0.2	△644,432	△13.4
(7) 負担金	132,555,234	5.6	60,619,628	2.7	71,935,606	118.7
3 特別利益	4,502,143	0.2	1,464,131	0.1	3,056,012	208.7
(1) 過年度損益修正益	52,943	0.0	2,220	0.0	50,723	2,284.8
(2) その他特別利益	4,467,200	0.2	1,461,911	0.1	3,005,289	205.6
収 益 計	2,347,333,819	100.0	2,292,420,237	100.0	54,913,582	2.4

計 算 書

(単位：円・%) 税抜き

科 目	費		用		比較増減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 営業費用	1,892,295,188	87.6	1,840,915,241	90.0	51,379,947	2.8
(1) 原水及び浄水費	409,177,811	18.9	386,084,674	18.9	23,093,137	6.0
(2) 配水費	180,035,769	8.3	169,372,806	8.3	10,662,963	6.3
(3) 給水費	111,347,526	5.2	94,193,956	4.6	17,153,570	18.2
(4) 受託工事費	8,214,529	0.4	8,461,336	0.4	△246,807	△2.9
(5) 業務費	202,001,441	9.4	159,929,455	7.8	42,071,986	26.3
(6) 総係費	167,042,693	7.7	233,666,661	11.4	△66,623,968	△28.5
(7) 減価償却費	771,983,202	35.7	760,471,060	37.2	11,512,142	1.5
(8) 資産減耗費	42,492,217	2.0	28,735,293	1.4	13,756,924	47.9
2 営業外費用	255,789,810	11.8	198,327,480	9.7	57,462,330	29.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,824,065	7.7	175,884,879	8.6	△9,060,814	△5.2
(2) 雑支出	88,965,745	4.1	22,442,601	1.1	66,523,144	296.4
3 特別損失	11,906,671	0.6	6,521,323	0.3	5,385,348	82.6
(1) 過年度損益修正損	11,906,671	0.6	6,521,323	0.3	5,385,348	82.6
費用計	2,159,991,669	100.0	2,045,764,044	100.0	114,227,625	5.6
当年度純利益	187,342,150		246,656,193		△59,314,043	△24.0
小 計	2,347,333,819		2,292,420,237		54,913,582	2.4

(第3表)

費 用 科 目

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 職員給与費	317,081,632	14.7	392,598,182	19.2	△75,516,550	△19.2
給料	160,297,333	7.4	182,228,574	8.9	△21,931,241	△12.0
手当等	83,570,609	3.9	90,553,297	4.4	△6,982,688	△7.7
賃金(年間雇用賃金)	3,346,800	0.2	1,170,000	0.1	2,176,800	186.1
法定福利費	51,606,416	2.4	57,865,431	2.8	△6,259,015	△10.8
退職給付費	18,260,474	0.8	60,780,880	3.0	△42,520,406	△70.0
2 その他の経費	1,842,910,037	85.4	1,653,165,862	80.8	189,744,175	11.5
児童手当	3,950,000	0.2	4,480,000	0.2	△530,000	△11.8
手当(非常雇用)	67,603	0.0	101,868	0.0	△34,265	△33.6
賃金(その他の賃金)	3,073,407	0.1	6,042,498	0.3	△2,969,091	△49.1
法定福利費(その他)	333,172	0.0	894,108	0.1	△560,936	△62.7
旅費	1,702,815	0.1	497,266	0.0	1,205,549	242.4
被服費	273,200	0.0	316,400	0.0	△43,200	△13.7
報償費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	—
備用品費	3,408,005	0.2	4,349,412	0.2	△941,407	△21.6
燃料費	1,491,507	0.1	1,212,784	0.1	278,723	23.0
光熱水費	2,392,993	0.1	1,966,556	0.1	426,437	21.7
印刷製本費	221,540	0.0	639,700	0.0	△418,160	△65.4
通信運搬費	8,281,594	0.4	14,554,501	0.7	△6,272,907	△43.1
委託料	402,221,826	18.6	324,420,064	15.9	77,801,762	24.0

別 比 率 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
手数料	10,527,994	0.5	8,536,706	0.4	1,991,288	23.3
使用料	275,812	0.0	129,914	0.0	145,898	112.3
賃借料	2,268,625	0.1	2,390,119	0.1	△121,494	△5.1
修繕費	109,739,231	5.1	103,480,203	5.1	6,259,028	6.0
動力費	148,654,886	6.9	139,489,870	6.8	9,165,016	6.6
薬品費	0	—	5,717,985	0.3	△5,717,985	皆減
材料費	3,317,083	0.2	2,806,524	0.1	510,559	18.2
負担金	10,170,699	0.5	9,710,108	0.5	460,591	4.7
厚生福利費	656,838	0.0	720,639	0.0	△63,801	△8.9
工事請負費	41,491,722	1.9	18,181,783	0.9	23,309,939	128.2
保険料	2,678,285	0.1	2,802,381	0.1	△124,096	△4.4
公課費	1,736,000	0.1	1,775,800	0.1	△39,800	△2.2
補償金	0	—	162,506	0.0	△162,506	皆減
貸倒引当金繰入額	1,783,300	0.1	3,711,011	0.2	△1,927,711	△51.9
減価償却費	771,983,202	35.7	760,471,060	37.2	11,512,142	1.5
資産減耗費	42,492,217	2.0	28,735,293	1.4	13,756,924	47.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,824,065	7.7	175,884,879	8.6	△9,060,814	△5.2
雑支出	88,965,745	4.1	22,442,601	1.1	66,523,144	296.4
特別損失	11,906,671	0.6	6,521,323	0.3	5,385,348	82.6
合 計	2,159,911,669	100.0	2,045,764,044	100.0	114,227,625	5.6

(第4表)

比 較 貸 借

科 目	資		産		比較増減	
	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	19,373,870,140	82.5	18,913,552,323	81.1	460,317,817	2.4
(1) 有形固定資産	19,368,966,843	82.5	18,907,918,123	81.1	461,048,720	2.4
イ 土地	575,749,340	2.5	573,305,817	2.5	2,443,523	0.4
ロ 建物	196,699,550	0.8	204,460,210	0.9	△7,760,660	△3.8
ハ 構築物	16,596,411,637	70.7	16,614,955,745	71.3	△18,544,108	△0.1
ニ 機械及び装置	1,176,511,524	5.0	1,123,291,954	4.8	53,219,570	4.7
ホ 車両運搬具	2,385,298	0.0	2,783,229	0.0	△397,931	△14.3
ヘ 量水器	117,583,062	0.5	116,661,924	0.5	921,138	0.8
ト 工具器具及び備品	45,074,327	0.2	43,624,471	0.2	1,449,856	3.3
チ リース資産	76,916,600	0.3	78,832,223	0.3	△1,915,623	△2.4
リ 建設仮勘定	581,635,505	2.5	150,002,550	0.6	431,632,955	287.8
(2) 無形固定資産	3,743,297	0.0	4,474,200	0.0	△730,903	△16.3
イ 電話加入権	1,612,316	0.0	1,612,316	0.0	0	—
ロ ソフトウェア	2,130,981	0.0	2,861,884	0.0	△730,903	△25.5
(3) 投資その他資産	1,160,000	0.0	1,160,000	0.0	0	—
イ 出資金	1,160,000	0.0	1,160,000	0.0	0	—
2 流動資産	4,114,908,207	17.5	4,394,383,286	18.9	△279,475,079	△6.4
(1) 現金預金	3,573,643,325	15.2	4,035,360,585	17.3	△461,717,260	△11.4
(2) 未収金	351,885,141	1.5	254,279,737	1.1	97,605,404	38.4
(3) 貸倒引当金	△18,260,000	△0.1	△18,849,815	△0.1	589,815	△3.1
(4) 有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	0	—
(5) 貯蔵品	28,560,741	0.1	26,655,779	0.2	1,904,962	7.1
(6) 前払金	178,479,000	0.8	96,337,000	0.4	82,142,000	85.3
合 計	23,488,778,347	100.0	23,307,935,609	100.0	180,842,738	0.8

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	負 債		資 本		比較増減	
	平成 30 年度		平成 29 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定負債	9,128,856,169	38.8	9,297,376,603	39.9	△168,520,434	△1.8
(1) 企業債	8,560,383,987	36.4	8,688,669,355	37.3	△128,285,368	△1.5
(2) リース債務	42,987,927	0.2	59,908,607	0.3	△16,920,680	△28.2
(3) 引当金	525,484,255	2.2	548,798,641	2.3	△23,314,386	△4.2
イ 退職給付引当金	495,822,336	2.1	518,141,722	2.2	△22,319,386	△4.3
ロ 修繕引当金	29,661,919	0.1	30,656,919	0.1	△995,000	△3.2
2 流動負債	1,013,650,100	4.4	853,586,098	3.6	160,064,002	18.8
(1) 企業債	468,285,368	2.0	459,670,743	2.0	8,614,625	1.9
(2) リース債務	16,920,680	0.1	16,765,977	0.1	154,703	0.9
(3) 未払金	484,281,625	2.1	332,598,742	1.4	151,682,883	45.6
(4) 前受金	0	—	7,288	0.0	△7,288	皆減
(5) 引当金	30,035,279	0.1	32,186,462	0.1	△2,151,183	△6.7
(6) 預り金	13,527,148	0.1	11,756,886	0.0	1,770,262	15.1
(7) 有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	0	—
3 繰延収益	1,137,710,236	4.8	1,137,424,483	4.9	285,753	0.0
(1) 長期前受金	1,137,710,236	4.8	1,137,424,483	4.9	285,753	0.0
4 資本金	11,246,176,060	47.9	10,864,037,121	46.6	382,138,939	3.5
(1) 資本金	11,246,176,060	47.9	10,864,037,121	46.6	382,138,939	3.5
5 剰余金	962,385,782	4.1	1,155,511,304	5.0	△193,125,522	△16.7
(1) 資本剰余金	268,217,722	1.1	268,217,722	1.2	0	—
(2) 利益剰余金	694,168,060	3.0	887,293,582	3.8	△193,125,522	△21.8
イ 減債積立金	246,656,193	1.1	260,169,717	1.1	△13,513,524	△5.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	447,511,867	1.9	627,123,865	2.7	△179,611,998	△28.6
合 計	23,488,778,347	100.0	23,307,935,609	100.0	180,842,738	0.8

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
經	總 収 支 比 率 (總収益対總費用比率)	%	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}} \times 100$
	經 常 収 支 比 率 (經常収益対經常費用比率)	%	$\frac{\text{經常収益 (營業収益+營業外収益)}}{\text{經常費用 (營業費用+營業外費用)}} \times 100$
	營 業 収 支 比 率 (營業収益対營業費用比率)	%	$\frac{\text{營業収益}}{\text{營業費用}} \times 100$
營	營業 収 益 に 對 す る	企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		職 員 給 与 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{營業収益}} \times 100$
率	營 業 利 益 比 率	%	$\frac{\text{營業収益-營業費用}}{\text{營業収益}} \times 100$

析 表 (1)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
108.7	112.1	112.5	費用と収益の関係を表す指標である。 これが大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは赤字であることを示す。
109.1	112.3	112.6	
109.9	114.5	114.7	
22.1	21.3	21.0	営業収益中に占める各費用の比率によって、経営の安定状況が判定できる。
8.0	8.3	8.8	
30.1	29.6	29.8	
15.2	18.6	16.3	
9.0	12.7	12.8	
			営業収益に対する当年度営業利益の割合を示す。

(第5表)

經 營 分

項目	単位	算 式
財 務	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
比	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

析 表 (2)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
82.5	81.1	81.4	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
17.5	18.9	18.6	
38.9	39.9	39.9	それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。
4.3	3.7	4.6	
56.8	56.4	55.5	
86.2	84.2	85.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
145.2	143.8	146.5	固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。
405.9	514.8	408.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。
385.5	500.3	405.6	流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
352.6	472.8	376.7	流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
施 設 比 率	負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
	給水戸数 一戸当たり	固 定 資 産 使 用	円
	導 送 配 水 管 延 長	m	$\frac{\text{導送配水管延長}}{\text{現在給水戸数}}$
業 務 比 率	貯 蔵 品 回 転 率	回	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当期購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$
	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{經常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$
	職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人
給 水 量		m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給 水 収 益		千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

析 表 (3)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
89.3	87.5	89.8	<p>水の需要量は季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均配水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きいことになる。</p>
80.1	81.5	78.6	
89.6	93.1	87.5	
11.2	11.4	11.5	<p>施設の利用度を配水管の延長、有形固定資産金額を年間総配水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
9.3	9.7	9.7	
265,208	259,924	260,623	<p>給水戸数一戸当たりの有形固定資産金額、配水管の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
22.1	22.1	22.1	
0.18	0.18	0.20	<p>貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。</p>
129.00	129.06	129.42	<p>給水 1 m³当たりの原価計算で供給単価と給水原価の差が 1 m³当たりの利益である。</p>
130.47	122.12	125.00	
3,454	3,118	3,266	<p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p>
363,931	330,866	344,403	
46,946	42,701	44,573	

(第6表)

県 内 9 市 水 道 事 業

項 目	単位	算 式	都城市	県内平均
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	87.5	85.1
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	81.5	70.1
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	93.1	82.5
有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	88.2	85.7
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	11.4	14.1
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.7	8.0
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	129.06	150.97
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$	122.12	145.31
職員1人当たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,118	2,898
職員1人当たり 給 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	330,866	342,998
職員1人当たり 給 水 収 益	千円/人	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	42,701	52,239
営業収益に対する 職 員 給 与 比 率	%	$\frac{(\text{損益勘定所属}) \text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.6	14.3
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.1	111.4
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.3	111.6
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.5	112.0
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.8	156.4
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	514.8	346.4

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値を提供してもらい、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (平成 29 年度)

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
91.2	84.7	77.7	92.1	85.8	79.9	80.8	86.2
68.6	85.0	70.9	82.8	54.2	58.0	68.9	61.3
75.2	100.4	91.3	89.9	63.2	72.5	85.3	71.2
89.6	83.9	86.7	82.2	86.1	82.2	86.3	86.1
19.0	17.0	13.1	19.5	21.5	9.4	9.8	6.5
7.3	7.9	6.5	14.3	10.8	4.8	5.2	5.2
163.36	135.05	159.44	120.02	139.86	206.47	153.01	152.50
146.84	128.64	178.02	93.54	126.90	188.22	156.63	166.90
3,667	2,693	2,492	2,088	3,580	3,454	3,069	1,922
408,361	330,639	330,591	298,397	450,705	400,182	353,149	214,094
66,710	44,653	47,925	35,813	63,035	82,627	54,037	32,650
11.2	16.5	14.7	9.2	11.5	8.4	15.4	23.3
118.6	108.9	92.1	131.7	116.2	120.1	107.6	95.5
118.7	109.1	93.1	131.9	116.3	120.1	107.7	95.5
122.6	110.1	96.3	132.9	121.4	115.1	100.4	94.9
184.1	157.9	193.8	147.7	138.4	141.9	145.6	154.4
299.8	214.4	216.5	336.5	341.6	309.8	201.5	683.1

公共下水道事業会計

第7 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

ア 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

公共下水道事業は、6地区において生活排水の処理を行っている。

本年度末の処理区域内人口(※1)は、71,376人で、前年度と比較すると634人(0.9%)減少し、水洗化人口(※2)は、58,645人で、前年度と比較すると84人(0.1%)増加している。また、水洗化戸数は、28,862戸で、前年度と比較すると302戸(1.1%)増加している。

普及率(※3)は、43.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、水洗化率(※4)は、82.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

※1 処理区域内人口とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法(昭和33年法律第79号)により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

※3 普及率とは、行政区域内人口(平成31年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口)に対する処理区域内人口の割合をいう。

※4 水洗化率とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合をいう。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率等の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減		平成28年度
				A-B	率(%)	
処理区域面積	ha	2,230	2,224	6	0.3	2,221
行政区域内人口 a	人	164,267	165,230	△963	△0.6	166,152
処理区域内人口 b	人	71,376	72,010	△634	△0.9	72,292
普及率 b/a	%	43.5	43.6	△0.1 ポイント	—	43.5
水洗化人口 c	人	58,645	58,561	84	0.1	58,376
水洗化率 c/b	%	82.2	81.3	0.9 ポイント	—	80.8
水洗化戸数	戸	28,862	28,560	302	1.1	27,757

イ 地区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、地区別に見てみると、次表のとおりである。

水洗化率は、中央地区が 95.4%であるのに対して、高城地区は 52.8%となっており、地区によって大きな開きがある。

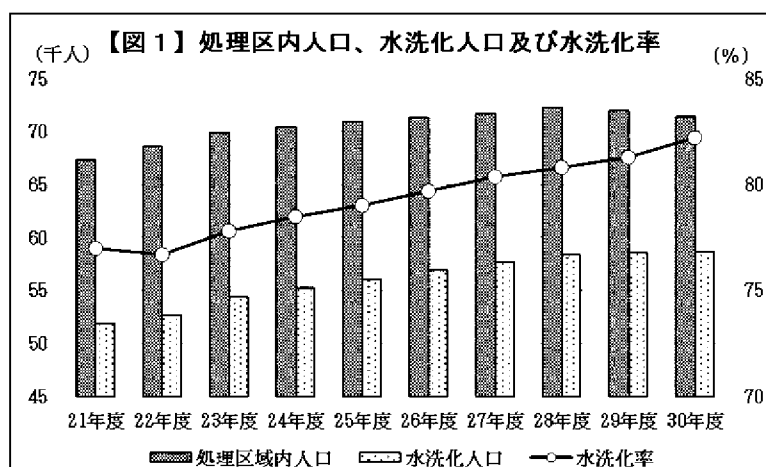
地区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率比較表

(単位：人・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比 較 増 減		
	処理区域 内人口 A	水洗化 人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域 内人口 D	水洗化 人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中 央	19,600	18,706	95.4	19,645	18,694	95.2	△45	12	0.2
都 城	41,872	33,482	80.0	41,882	33,030	78.9	△10	452	1.1
山之口	2,762	2,126	77.0	2,906	2,208	76.0	△144	△82	1.0
高 城	2,722	1,438	52.8	2,917	1,558	53.4	△195	△120	△0.6
山 田	2,404	1,564	65.1	2,519	1,658	65.8	△115	△94	△0.7
高 崎	2,016	1,329	65.9	2,141	1,413	66.0	△125	△84	△0.1
計	71,376	58,645	82.2	72,010	58,561	81.3	△634	84	0.9

ウ 過去 10 年の推移

過去 10 年間に於ける処理区域内人口は、増加傾向にあったが、平成 29 年度からは減少傾向にある。これに対して水洗化人口及び水洗化率(平成 22 年度を除く。)は、いずれも増加傾向にある(【図 1】参照)。



(2) 総処理水量、有収水量及び有収率

ア 総処理水量、有収水量及び有収率

本年度の総処理水量は 11,130,264 m³であり、また、一日平均処理水量は 30,494 m³となっている。総処理水量を前年度と比較すると 260,554 m³ (2.4%) 増加し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると 714 m³ (2.4%) 増加している。

汚水処理水量は 8,751,657 m³であり、また、一日平均汚水処理水量は 23,977 m³となっている。汚水処理水量を前年度と比較すると 266,511 m³ (3.0%) 減少し、また、一日平均汚水処理水量を前年度と比較すると 730 m³ (3.0%) 減少している。

有収水量(※1)は 7,689,519 m³であり、また、一日平均有収水量は 21,067 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると 17,229 m³ (0.2%) 増加し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると 47 m³ (0.2%) 増加している。

その結果、有収率(※2)は、87.9%となり、前年度と比較すると 2.8 ポイント上昇している。

※1 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の比率をいい、経営の効率性をみることができる。

総処理水量、有収水量等の年度別比較表

区 分	単位	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	比 較 増 減		平成 28 年度
				A - B	率(%)	
総 処 理 水 量	m ³	11,130,264	10,869,710	260,554	2.4	11,301,146
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	30,494	29,780	714	2.4	30,962
汚 水 処 理 水 量 a	m ³	8,751,657	9,018,168	△266,511	△3.0	8,746,510
一 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	23,977	24,707	△730	△3.0	23,963
有 収 水 量 b	m ³	7,689,519	7,672,290	17,229	0.2	7,588,456
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	21,067	21,020	47	0.2	20,790
有 収 率 b/a	%	87.9	85.1	2.8 ポイント	—	86.8

イ 処理水分析表

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、次の「処理水分析表」である。

処 理 水 分 析 表

(単位：m³)

総処理水量 11,130,264 対前年度比 260,554 (2.4%)	汚水処理水量 8,751,657 (78.6%) 対前年度比 △266,511 (△3.0%)	有収水量 7,689,519(69.1%) 対前年度比 17,229 (0.2%)	家事・営業用 6,369,539 (57.2%) 対前年度比△20,831 (△0.3%)
			特別用※1 1,996 (0.0%) 対前年度比 69 (3.6%)
			井水のみ 1,317,206 (11.8%) 対前年度比 37,768 (3.0%)
			臨時用※2 778 (0.0%) 対前年度比 223 (40.2%)
		不明水量※3 1,062,138 (9.5%) 対前年度比△283,740 (△21.1%)	
	雨水処理水量※4 2,378,607 (21.4%)		対前年度比 527,065 (28.5%)

※1 特別用とは、都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号。以下「施行規程」という。）第20条第1項第3号に該当する施設の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 臨時用とは、施行規程第20条第2項の期限を定めて給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※3 不明水量とは、総処理水量から雨水処理水量と有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

※4 雨水処理水量とは、中央処理区域内に布設された合流式下水道管から中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 3,010,371,000 円であるのに対し、決算額が 3,006,912,781 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 99.9%である。

収益的支出については、予算額が 3,010,371,000 円であるのに対し、決算額が 2,961,038,737 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 98.4%である。

収益的収入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成 30 年度	3,010,371,000	3,006,912,781	△3,458,219	99.9
平成 29 年度	3,220,635,000	3,225,142,850	4,507,850	100.1
比 較 増 減	△210,264,000	△218,230,069	—	—

収益的支出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	3,010,371,000	2,961,038,737	0	49,332,263	98.4
平成 29 年度	3,220,635,000	3,171,807,417	0	48,827,583	98.5
比 較 増 減	△210,264,000	△210,768,680	0	504,680	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。
資本的収入については、予算額が 1,536,391,000 円であるのに対し、決算額が 1,161,652,343 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 75.6%である。

資本的支出については、予算額が 2,463,115,087 円であるのに対し、決算額が 1,871,188,224円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 76.0%である。

地公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費についての翌年度繰越額は、589,445,000 円である。その内容は、補助建設事業 (579,650,000 円) 及び単独建設事業 (9,795,000 円) である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成 30 年度	1,536,391,000	1,161,652,343	△374,738,657	75.6
平成 29 年度	818,277,000	642,408,050	△175,868,950	78.5
比 較 増 減	718,114,000	519,244,293	—	—

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	2,463,115,087	1,871,188,224	589,445,000	2,481,863	76.0
平成 29 年度	1,811,672,000	1,497,740,302	310,053,087	3,878,611	82.7
比 較 増 減	651,443,087	373,447,922	279,391,913	△1,396,748	—

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、590,014,095 円で、前年度と比較すると 357,654,890 円(153.9%)増加している。

建設改良費のうち、補助建設事業として、吉尾 334 号線外 1 路線污水管布設工事及び吉尾 415 号線污水管布設工事を実施している。

同じく、単独建設事業として、郡元 359 号線外 1 路線污水管布設工事、都島ポンプ場排水路工事等を実施している。

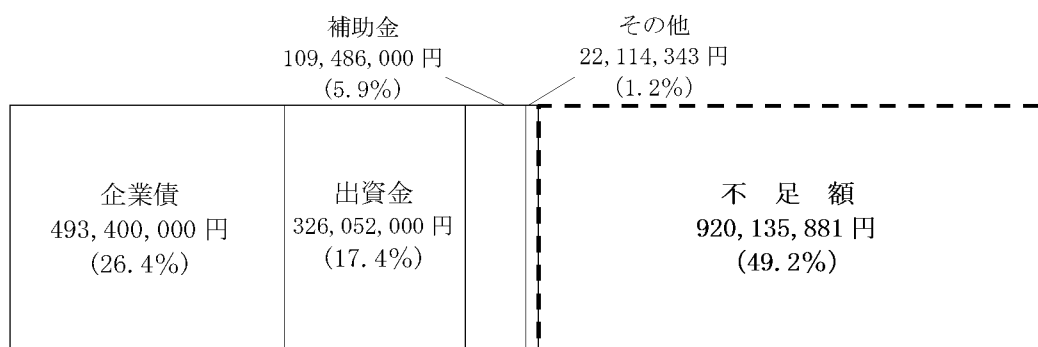
本年度に新設・更新した管渠は、2,182.9m である。この結果、総延長は、557,387.4 m (污水管 485,187.2m、雨水管 46,145.5m、合流管 26,054.7m) となっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

資本的収入及び支出の構成は、【図2-1】及び【図2-2】のとおりである。

資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額210,600,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額920,135,881円は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（25,040,832円）、②繰越工事資金（133,767,087円）、③過年度分損益勘定留保資金（49円）、④当年度分損益勘定留保資金（746,923,913円）及び⑤繰越利益剰余金処分額（14,404,000円）で補填している。

【図2-1】資本的収入（951,052,343円）の構成



【図2-2】資本的支出（1,871,188,224円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

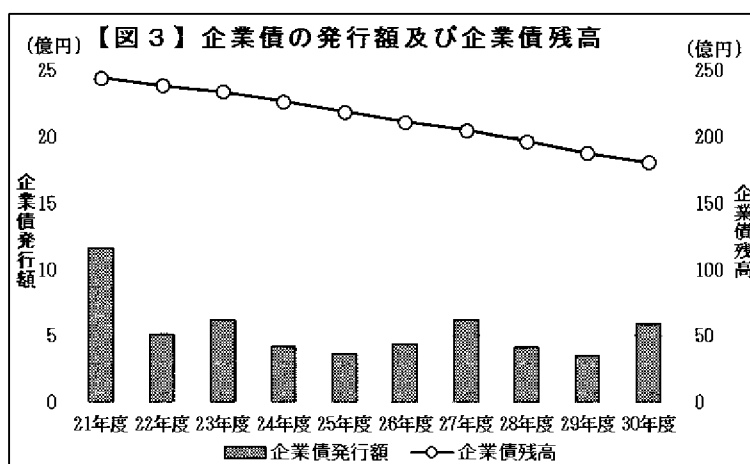
企業債は、都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条限度額686,400,000円（公共下水道事業463,800,000円、資本費平準化債95,000,000円、特別措置分127,600,000円）に対し、589,000,000円（公共下水道事業366,400,000円、資本費平準化債95,000,000円、特別措置分127,600,000円）発行している。前年度と比較すると240,700,000円（69.1%）増加している。

なお、企業債のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額は95,600,000円である。

企業債残高は、18,072,570,650円で、前年度と比較すると692,174,129円（3.7%）減少している。

イ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額は、本年度は微増しているものの、減少傾向にある。また、企業債の残高は、減少傾向で推移している（【図3】参照）。



(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額(本件予算第7条)は1,000,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)については、流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、事業収益が2,915,644,003円であるのに対し、事業費用が2,894,810,599円となっており、差引20,833,404円の純利益となっている。

前年度と比較すると、事業収益は218,821,996円(7.0%)、事業費用は181,616,595円(5.9%)、純利益は37,205,401円(64.1%)それぞれ減少している。

経営成績比較表

(単位: 円・%) 税抜き

区分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
平成30年度	2,915,644,003	93.0	2,894,810,599	94.1	20,833,404	35.9
平成29年度	3,134,465,999	—	3,076,427,194	—	58,038,805	—

(2) 収益

事業収益の内容は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、2,915,644,003円で、前年度と比較すると218,821,996円(7.0%)減少している。これは、「営業収益」75,289,619円(対前年度比5.8%)及び「特別利益」116,508,545円(同3,190.9%)が増加しているものの、「営業外収益」410,620,160円(同22.4%)が減少したためである。

「営業収益」の増加は、主に、雨水処理負担金68,391,000円(対前年度比40.8%)が増加したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、その他の営業外収益(他会計負担金等)273,168,000円(対前年度比33.1%)及び長期前受金戻入129,552,835円(同13.3%)が減少したためである。

「特別利益」の増加は、主に、過年度損益修正益118,288,937円(対前年度比41,832.7%)が増加したためである。過年度損益修正益は、平成29年度に計上すべきであった長期前受金戻入を過年度損益修正益として計上したことによるものである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

事 業 収 益								
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	
営業収益	下水道使用料	1,133,705,106	38.9	1,128,212,087	36.0	5,493,019	0.5	—
	雨水処理負担金	236,138,000	8.1	167,747,000	5.4	68,391,000	40.8	—
	その他の営業収益	1,627,800	0.1	222,200	0.0	1,405,600	632.6	—
	計	1,371,470,906	47.1	1,296,181,287	41.4	75,289,619	5.8	—
営業外収益	長期前受金戻入	844,516,176	29.0	974,069,011	31.1	△129,552,835	△13.3	—
	雑 収 益	1,829,822	0.1	3,192,653	0.1	△1,362,831	△42.7	—
	負 担 金	26,420,290	0.9	31,677,784	1.0	△5,257,494	△16.6	—
	補 償 金	0	—	1,279,000	0.0	△1,279,000	皆減	—
	その他の営業外収益	551,247,000	18.9	824,415,000	26.3	△273,168,000	△33.1	—
計	1,424,013,288	48.9	1,834,633,448	58.5	△410,620,160	△22.4	—	
特別利益	過年度損益修正益	118,571,704	4.1	282,767	0.0	118,288,937	41,832.7	—
	その他特別利益	1,588,105	0.1	3,368,497	0.1	△1,780,392	△52.9	—
	計	120,159,809	4.2	3,651,264	0.1	116,508,545	3,190.9	—
合 計	2,915,644,003	100.0	3,134,465,999	100.0	△218,821,996	△7.0	—	

(3) 費用

事業費用の内容は、「費用明細表」のとおりである。

事業費用は、2,894,810,599円で、前年度と比較すると181,616,595円(5.9%)減少している。これは、「特別損失」109,137,965円(対前年度比348.1%)が増加しているものの、「営業費用」259,146,990円(同9.8%)及び「営業外費用」31,607,570円(同7.8%)が減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、減価償却費270,231,570円(対前年度比14.2%)が減少したためである。

「営業外費用」の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費30,151,369円(対前年度比8.0%)が減少したためである。

「特別損失」の増加は、過年度損益修正損119,226,226円(対前年度比72,772.6%)が増加したためである。過年度損益修正損は、平成29年度に計上すべきであった減価償却費を過年度損益修正損として計上したことによるものである。

費用明細表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		平成30年度		平成29年度		比較増減		平成28年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管 渠 費	93,008,732	3.2	66,768,607	2.2	26,240,125	39.3	—
	ポ ン プ 場 費	29,007,097	1.0	25,068,490	0.8	3,938,607	15.7	—
	処 理 場 費	496,943,152	17.2	474,480,843	15.4	22,462,309	4.7	—
	船 団 事 業 費	30,320,826	1.0	31,607,452	1.0	△1,286,626	△4.1	—
	業 務 費	51,830,056	1.8	81,508,150	2.7	△29,678,094	△36.4	—
	総 係 費	36,627,077	1.3	46,528,633	1.5	△9,901,556	△21.3	—
	減 価 償 却 費	1,636,869,911	56.5	1,907,101,481	62.0	△270,231,570	△14.2	—
	資 産 減 耗 費	4,665,663	0.2	5,355,848	0.2	△690,185	△12.9	—
計	2,379,272,514	82.2	2,638,419,504	85.8	△259,146,990	△9.8	—	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	346,716,983	12.0	376,868,352	12.3	△30,151,369	△8.0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	0.0	0	—	100	皆増	—
	雑 支 出	28,333,137	1.0	29,789,438	0.9	△1,456,301	△4.9	—
	計	375,050,220	13.0	406,657,790	13.2	△31,607,570	△7.8	—
特別損失	過年度損益修正損	119,390,060	4.1	163,834	0.0	119,226,226	72,772.6	—
	その他特別損失	21,097,805	0.7	31,186,066	1.0	△10,088,261	△32.3	—
	計	140,487,865	4.8	31,349,900	1.0	109,137,965	348.1	—
合 計	2,894,810,599	100.0	3,076,427,194	100.0	△181,616,595	△5.9	—	

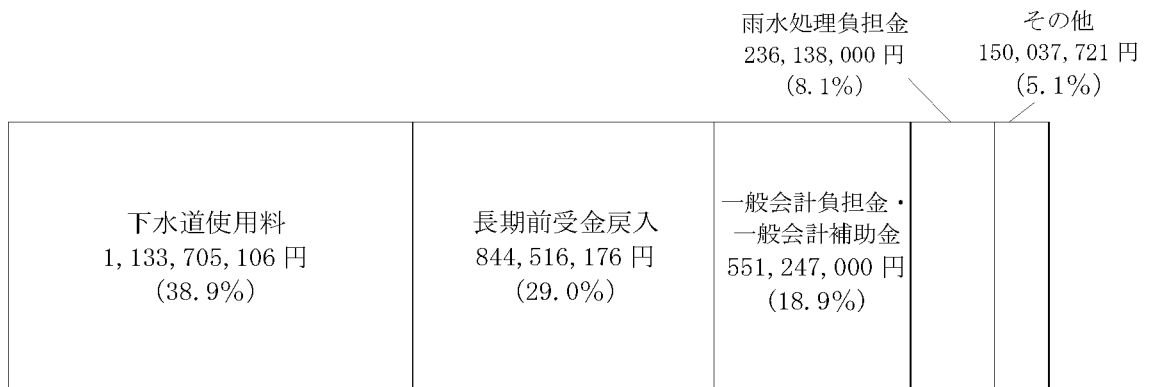
(4) 事業収益及び事業費用の構成

事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益の38.9% (1,133,705,106円)が「下水道使用料」であり、また、18.9% (551,247,000円)が「一般会計負担金」及び「一般会計補助金」である。

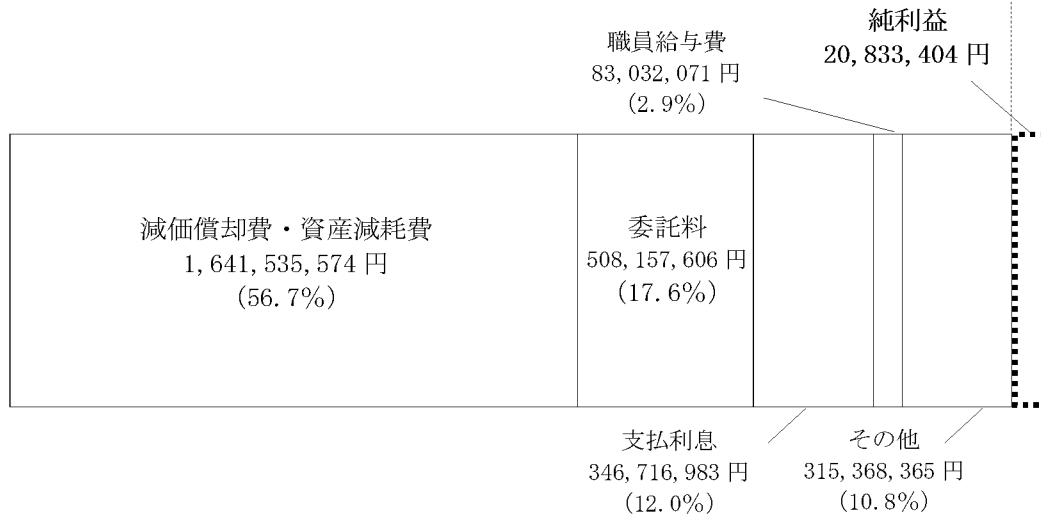
事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用の56.7% (1,641,535,574円)が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

なお、純利益(事業収益-事業費用)は20,833,404円であり、事業収益に対する純利益の比率は0.7%である。

【図4-1】 事業収益 (2,915,644,003円) の構成



【図4-2】 事業費用 (2,894,810,599円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、41,954,976,334 円で、前年度と比較すると 809,990,298 円(2.0%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、41,087,516,413 円(総資産の 97.9%)で、前年度と比較すると 736,849,892 円(1.8%)増加している。

なお、有形固定資産のうち、「構築物」が 990,656,515 円(対前年度比 3.0%)増加している(公共下水道事業会計決算審査資料第 4 表(74 ページ)参照)が、これは、主に、一般会計から公営企業会計への都市下水路の管路施設の引継ぎにより発生したものである。

イ 流動資産

流動資産は、867,459,921 円(総資産の 2.1%)で、前年度と比較すると 73,140,406 円(9.2%)増加している。これは、主に、現金預金 3,411,821 円(対前年度比 0.7%)が減少しているものの、前払金 68,144,400 円(同 55.6%)及び未収金 5,754,337 円(同 3.4%)が増加したためである。

資産の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	41,087,516,413	40,350,666,521	736,849,892	1.8	—
	計	41,087,516,413	40,350,666,521	736,849,892	1.8	—
流動資産	現金預金	515,891,789	519,303,610	△3,411,821	△0.7	—
	未収金	174,303,027	168,548,690	5,754,337	3.4	—
	貸倒引当金※	△13,539,295	△16,192,785	2,653,490	△16.4	—
	前払金	190,804,400	122,660,000	68,144,400	55.6	—
	計	867,459,921	794,319,515	73,140,406	9.2	—
合計	41,954,976,334	41,144,986,036	809,990,298	2.0	—	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

負債の総額は、37,862,572,861円で、前年度と比較すると441,092,878円(1.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は、16,804,716,325円(総資本(負債+資本)の40.0%)で、前年度と比較すると686,969,459円(3.9%)減少している。これは、主に、企業債が687,693,045円(3.9%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は、1,723,018,834円(総資本の4.1%)で、前年度と比較すると65,157,608円(3.6%)減少している。これは、主に、未払金が61,497,920円(12.3%)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。収益化後における繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、19,334,837,702円(総資本の46.1%)で、前年度と比較すると1,193,219,945円(6.6%)増加している。

負債の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	16,798,429,605	17,486,122,650	△687,693,045	△3.9	—
	引当金	6,286,720	5,563,134	723,586	13.0	—
	計	16,804,716,325	17,491,685,784	△686,969,459	△3.9	—
流動負債	企業債	1,274,141,045	1,278,622,129	△4,481,084	△0.4	—
	未払金	437,311,668	498,809,588	△61,497,920	△12.3	—
	前受金	0	10,132	△10,132	皆減	—
	引当金	11,566,121	10,734,593	831,528	7.7	—
	計	1,723,018,834	1,788,176,442	△65,157,608	△3.6	—
繰延収益	長期前受金	19,334,837,702	18,141,617,757	1,193,219,945	6.6	—
	計	19,334,837,702	18,141,617,757	1,193,219,945	6.6	—
合計	37,862,572,861	37,421,479,983	441,092,878	1.2	—	

(3) 資本

資本の総額は、4,092,403,473円で、前年度と比較すると368,897,420円(9.9%)増加している。

ア 資本金

資本金は、3,520,927,571円(総資本の8.4%)で、前年度と比較すると382,888,000円(12.2%)増加している。これは、一般会計出資金345,947,000円を資本金に繰り入れたこと及び前年度の剰余金処分数額36,941,000円(議会の議決)を組入資本金として組み入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は、571,475,902円(総資本の1.4%)で、前年度と比較すると13,990,580円(2.4%)減少している。これは、主に、利益剰余金が16,107,596円(27.8%)減少したためである。

資本の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度	
			金額	率		
資本金	資本金	3,520,927,571	3,138,039,571	382,888,000	12.2	—
	計	3,520,927,571	3,138,039,571	382,888,000	12.2	—
剰余金	資本剰余金	529,544,693	527,427,677	2,117,016	0.4	—
	利益剰余金	41,931,209	58,038,805	△16,107,596	△27.8	—
	計	571,475,902	585,466,482	△13,990,580	△2.4	—
合計	4,092,403,473	3,723,506,053	368,897,420	9.9	—	

(4) 正味運転資本

正味運転資本(流動資産－流動負債)は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、855,558,913円のマイナスで、前年度と比較すると138,298,014円(13.9%)増加している。

正味運転資本比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	867,459,921	794,319,515	73,140,406	9.2
流動負債 B	1,723,018,834	1,788,176,442	△65,157,608	△3.6
正味運転資本 A－B	△855,558,913	△993,856,927	138,298,014	13.9

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は 515,891,789 円である。年度当初の「資金期首残高」519,303,610 円と比較すると、3,411,821 円 (0.7%) 減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、710,805,078 円のプラスである。これは、主に、「長期前受金戻入額」844,516,176 円のマイナス要因があったものの、「減価償却費」1,636,869,911 円のプラス要因があったことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、367,989,770 円のマイナスである。これは、主に、「国庫補助金等による収入」191,328,673 円のプラス要因があったものの、「有形固定資産の取得による支出」574,319,102 円のマイナス要因があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、346,227,129 円のマイナスである。これは、主に、「企業債による収入」589,000,000 円のプラス要因があったものの、「企業債の償還による支出」1,281,174,129 円のマイナス要因があったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,833,404	58,038,805	△37,205,401
減価償却費	1,636,869,911	1,907,101,481	△270,231,570
引当金の増減額	1,555,114	32,490,512	△30,935,398
長期前受金戻入額	△844,516,176	△974,069,011	129,552,835
支払利息	346,716,983	376,868,352	△30,151,369
固定資産の除却損	16,751,862	5,355,848	11,396,014
未収金の増減額 (△は増加)	△8,407,827	57,232,313	△65,640,140
未払金の増減額 (△は減少)	△112,271,078	169,239,400	△281,510,478
前受金の増減額 (△は減少)	△10,132	10,132	△20,264
未払消費税及び地方消費税等 (特例的収支及び4条特定収入分) の増減額 (△は減少)	0	△18,060,785	18,060,785
小 計	1,057,522,061	1,614,207,047	△556,684,986
利息の支払額	△346,716,983	△376,868,352	30,151,369
合 計	710,805,078	1,237,338,695	△526,533,617
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△574,319,102	△105,082,395	△469,236,707
国庫補助金等による収入	191,328,673	78,814,000	112,514,673
受益者負担金等による収入	15,000,659	29,907,050	△14,906,391
合 計	△367,989,770	3,638,655	△371,628,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	589,000,000	348,300,000	240,700,000
企業債の償還による支出	△1,281,174,129	△1,265,381,097	△15,793,032
出資金による収入	345,947,000	178,126,000	167,821,000
合 計	△346,227,129	△738,955,097	392,727,968
資金増加額 (又は減少額)	△3,411,821	502,022,253	△505,434,074
資金期首残高	519,303,610	17,281,357	502,022,253
資金期末残高	515,891,789	519,303,610	△3,411,821

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率及び不納欠損額

下水道使用料の収入率は、90.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。
不納欠損額は、1,781,933円で、前年度と比較すると2,922,194円(62.1%)減少している。

下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

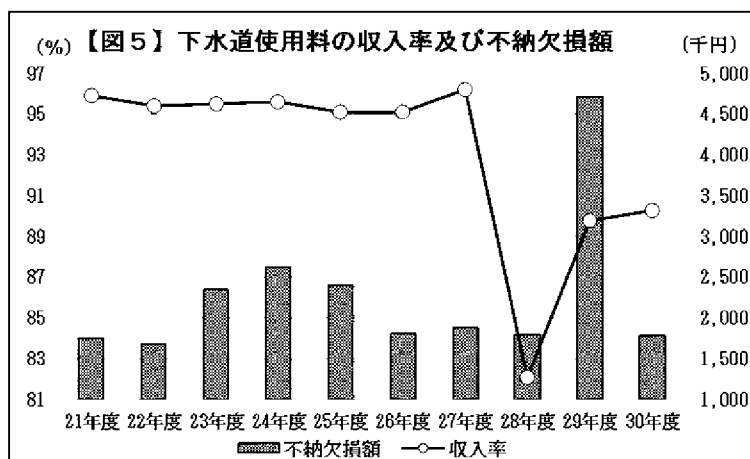
区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	H29年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	1,224,311,307	1,099,734,466	0	124,576,841	89.8	89.8	0.0
過年度分	132,603,860	125,393,640	1,781,933	5,428,287	94.6	90.4	4.2
合 計	1,356,915,167	1,225,128,106	1,781,933	130,005,128	90.3	89.8	0.5

イ 過去10年の推移

過去10年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額をしてみると、【図5】のとおりである。

平成28年度の収入率が大幅に下落しているが、これは、地公企法の適用に伴うものである。また、平成27年度までは収入率が95%以上で推移していたのに対して、平成29年度以降が91%に満たないのは、地公企法の適用に伴い出納整理期間がなくなり、適用前は4月・5月に収納されていた下水道使用料が、適用後は未収金として計上されたことによる。

不納欠損額については、平成29年度に大幅に増加しているが、これは、水道事業の都城市債権管理条例に基づく事務処理に関連したものである。



(2) 未収金の状況

未収金は、174,303,027円であり、その内訳は、営業未収金130,005,128円（未収金の74.6%）、営業外未収金42,775,669円（同24.5%）及びその他未収金1,522,230円（同0.9%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）168,548,690円と比較すると5,754,337円（3.4%）増加している。

なお、下水道使用料のうち現年度発生未収金124,576,841円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の収入率は94.6%である。）。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる（「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の収入率は、営業外未収金が99.9%であり、その他未収金が84.7%である。）。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	133,464,592	△860,732	125,393,640	94.6	1,781,933	5,428,287	124,576,841	130,005,128
	計	133,464,592	△860,732	125,393,640	94.6	1,781,933	5,428,287	124,576,841	130,005,128
営業外未収金	再資源化物 売却代	0	0	0	—	0	0	145,304	145,304
	その他雑収益	358,911	0	322,680	89.9	0	36,231	92,460	128,691
	補 償 金	1,279,000	0	1,279,000	100.0	0	0	0	0
	下水道船団 事業負担金	0	0	0	—	0	0	9,723,000	9,723,000
	退職手当負担金	22,526,108	0	22,526,108	100.0	0	0	17,229,774	17,229,774
	その他負担金	180,809	0	180,809	100.0	0	0	0	0
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	—	0	0	13,787,900	13,787,900
	他会計補助金	476,000	0	476,000	100.0	0	0	1,761,000	1,761,000
計	24,820,828	0	24,784,597	99.9	0	36,231	42,739,438	42,775,669	
その他未収金	受益者負担金	3,002,270	59,820	1,477,930	48.3	299,330	1,284,830	237,400	1,522,230
	工事負担金	7,261,000	0	7,261,000	100.0	0	0	0	0
	計	10,263,270	59,820	8,738,930	84.7	299,330	1,284,830	237,400	1,522,230
合 計	168,548,690	△800,912	158,917,167	94.7	2,081,263	6,749,348	167,553,679	174,303,027	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、50.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。また、最大稼働率は、65.0%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、77.3%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

施設利用状況の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	27,423	27,636	△213	27,857
晴天時一日処理能力 B	m ³	54,650	54,650	0	54,570
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	35,496	34,771	725	35,948
施設利用率 A/B	%	50.2	50.6	△0.4ポイント	51.0
最大稼働率 C/B	%	65.0	63.6	1.4ポイント	65.9
負荷率 A/C	%	77.3	79.5	△2.2ポイント	77.5

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、147円44銭で、汚水処理原価は、151円42銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと3円98銭のマイナスで、前年度と比較すると6円95銭縮小している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、97.4%で、前年度と比較すると4.3ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理原価等の年度別比較表

税抜き

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度	
下水道使用料 A	円	1,133,705,106	1,128,212,087	5,493,019	1,026,653,186	
汚水処理費 B	円	1,164,353,000	1,212,037,000	△47,684,000	1,389,606,000	
有収水量 C	m ³	7,689,519	7,672,290	17,229	7,588,456	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D (A/C)	円	147.44	147.05	0.39	135.29
	汚水処理原価 E (B/C)	円	151.42	157.98	△6.56	183.12
	比較 D-E	円	△3.98	△10.93	6.95	△47.83
経費回収率 A/B	%	97.4	93.1	4.3ポイント	73.9	

(3) 業務能率の状況

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、105,498千円で、前年度と比較すると5,792千円(5.8%)増加している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、7.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、87,208千円で、前年度と比較すると423千円(0.5%)増加している。また、職員1人当たりの総処理水量は、856,174m³で、前年度と比較すると20,043m³(2.4%)増加している。

業務能率の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	105,498	99,706	5,792	5.8	—	
労働分配率	%	7.3	7.9	△0.6	△7.2	—	
職当 員 1 人 り	下水道使用料	千円	87,208	86,786	423	0.5	—
	総処理水量	m ³	856,174	836,132	20,043	2.4	—
	処理区域内人口	人	5,490	5,539	△49	△0.9	—
損益勘定職員数※	人	13	13	0	—	—	

※ 損益勘定職員数には、嘱託職員（平成30年度2名、同29年度1名）を含む。

(4) 経営比率等

ア 経営比率

公共下水道事業会計決算審査資料第5表「経営分析表(1)」(76ページ)における「経営比率」をみると、次のとおりである。

- ① 総収支比率 100.7% (対前年度比1.2ポイント低下)
- ② 経常収支比率 101.5% (対前年度比1.3ポイント低下)
- ③ 営業収支比率 57.6% (対前年度比8.5ポイント上昇)

これらの経営比率は、それぞれの費用に対するそれぞれの収益の割合であり、100%未満は赤字ということになる。このうち、営業収支比率は、57.6%と100%を大幅に下回っている。

イ 財務比率

公共下水道事業会計決算審査資料第5表「経営分析表(2)」(78ページ)における「財務比率」を見ると、次のとおりである。

- ① 自己資本構成比率(繰延収益を含む) 55.8% (対前年度比2.7ポイント上昇)
- ② 固定比率 175.4% (対前年度比9.1ポイント低下)
- ③ 流動比率 50.3% (対前年度比5.9ポイント上昇)

これらの財務比率のうち、固定比率は100%以下、流動比率は200%以上が理想とされている。流動比率は、50.3%と極めて低い状態である。

(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である污水管及び処理場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

平成 30 年度末の補填財源残高は、288,222,694 円であり、前年度末残高 154,864,941 円と比較すると、133,357,753 円（86.1%）増加している。

7 むすび

地方公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、地公企法第3条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。

本年度の業務実績について、処理区域面積は6ha拡大し、処理区域内人口は634人減少している(45ページ参照)。処理区域内人口の減少は経営成績の悪化を招く。

処理区域内人口に対する水洗化率(接続率)は、82.2%(対前年度比0.9ポイント上昇)である(45ページ参照)が、処理区域によって52.9%(高城)から95.4%(中央)と大きな差がある(46ページ参照)。水洗化率の上昇は、下水道使用料の増収となり、経営成績の向上につながるものである。

次に、経営成績は、形式的には2,083万3,404円の純利益となっている。しかし、この純利益は、一般会計からの補助金等(基準内繰入金及び基準外繰入金)によるものである。

公共下水道事業の主な業務は、雨水処理業務及び汚水処理業務であり、これらの経費負担については、「雨水公費、汚水私費」が原則とされている。汚水処理費に対する下水道使用料による経費回収率は97.4%(対前年度比4.3ポイント上昇)となっている(63ページ参照)が、この経費回収率は、汚水処理費から基準内繰入金として、公費(税金等)負担部分の金額が除外されていることに留意する必要がある。

また、財務比率については、流動比率が50.3%であり、流動負債が流動資産を大きく上回っている(64ページ参照)。対前年度比は5.9ポイントの上昇であるが、依然として支払能力が低い状態である。上下水道事業管理者(市長)は、「地公企法を適用した公共下水道事業」として、経理区分を明確にし、綿密な資金計画を立てる必要がある。

公共下水道事業は、市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて、公共用水域の水質保全に資するものである。節水意識の高まりや人口の減少により、下水道使用料収入の増加が期待できない。このような中で、地公企法適用の趣旨を踏まえ、下水道施設・管渠の耐震化や更新を計画的に実施し、中長期的な経営の健全化を望むものである。

公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
第1表 予算決算対照表	68
第2表 比較損益計算書	70
第3表 費用科目別比率表	72
第4表 比較貸借対照表	74
第5表 経営分析表（1）	76
経営分析表（2）	78
経営分析表（3）	80

(第1表)

予 算 決 算

科 目	収			益			予算額に対する 決算額の比率	
	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		平 成 30 年度	平 成 29 年度
		平 成 30 年度	平 成 29 年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度		
1 事業収益	3,010,371,000	100.0	100.0	3,006,912,781	100.0	100.0	99.9	100.1
(1) 営業収益	1,461,008,000	48.5	42.9	1,462,077,107	48.6	43.0	100.1	100.4
(2) 営業外収益	1,425,514,000	47.4	57.0	1,424,668,987	47.4	56.9	99.9	99.9
(3) 特別利益	123,849,000	4.1	0.1	120,166,687	4.0	0.1	97.0	104.8
収益的收入計	3,010,371,000	100.0	100.0	3,006,912,781	100.0	100.0	99.9	100.1
1 資本的收入	1,536,391,000	100.0	100.0	1,161,652,343	100.0	100.0	75.6	78.5
(1) 企業債	773,200,000	50.3	53.2	589,000,000	50.7	54.2	76.2	80.1
(2) 受益者負担金	14,145,000	0.9	3.6	14,649,350	1.3	4.6	103.6	101.9
(3) 負担金	3,862,000	0.3	0.9	4,279,220	0.4	1.2	110.8	98.2
(4) 補助金	399,236,000	26.0	20.5	204,591,000	17.6	12.3	51.2	46.8
(5) 出資金	345,947,000	22.5	21.8	345,947,000	29.8	27.7	100.0	100.0
(6) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	3,185,773	0.3	—	318,577.3	—
資本的收入計	1,536,391,000	100.0	100.0	1,161,652,343	100.0	100.0	75.6	78.5

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

科 目	費			用			予算額に対する 決算額の比率	
	予 算 現 額		構 成 比		決 算 額			
	金 額	平 成		金 額	平 成		平 成	平 成
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度		
1 事業費用	3,010,371,000	100.0	100.0	2,961,038,737	100.0	100.0	98.4	98.5
(1) 営業費用	2,467,272,000	82.0	85.0	2,431,294,908	82.1	84.8	98.5	98.2
(2) 営業外費用	396,301,000	13.2	14.0	389,186,910	13.1	14.2	98.2	100.0
(3) 特別損失	145,739,000	4.8	1.0	140,556,919	4.7	1.0	96.4	99.7
(4) 予備費	1,059,000	0.0	—	0	—	—	—	—
収益的支出計	3,010,371,000	100.0	100.0	2,961,038,737	100.0	100.0	98.4	98.5
1 資本的支出	2,463,115,087	100.0	100.0	1,871,188,224	100.0	100.0	76.0	82.7
(1) 建設改良費	1,180,440,087	47.9	30.1	590,014,095	31.5	15.5	50.0	42.7
(2) 企業債償還金	1,281,175,000	52.0	69.8	1,281,174,129	68.5	84.5	100.0	100.0
(3) 予備費	1,500,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
資本的支出計	2,463,115,087	100.0	100.0	1,871,188,224	100.0	100.0	76.0	82.7

(第2表)

比 較 損 益

科 目	収		益			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 営業収益	1,371,470,906	47.1	1,296,181,287	41.4	75,289,619	5.8
(1) 下水道使用料	1,133,705,106	38.9	1,128,212,087	36.0	5,493,019	0.5
(2) 雨水処理負担金	236,138,000	8.1	167,747,000	5.4	68,391,000	40.8
(3) その他の営業収益	1,627,800	0.1	222,200	0.0	1,405,600	632.6
2 営業外収益	1,424,013,288	48.9	1,834,633,448	58.5	△410,620,160	△22.4
(1) 長期前受金戻入	844,516,176	29.0	974,069,011	31.1	△129,552,835	△13.3
(2) 雑収益	1,829,822	0.1	3,192,653	0.1	△1,362,831	△42.7
(3) 負担金	26,420,290	0.9	31,677,784	1.0	△5,257,494	△16.6
(4) 補償金	0	—	1,279,000	0.0	△1,279,000	皆減
(5) その他の営業外収益	551,247,000	18.9	824,415,000	26.3	△273,168,000	△33.1
3 特別利益	120,159,809	4.2	3,651,264	0.1	116,508,545	3,190.9
(1) 過年度損益修正益	118,571,704	4.1	282,767	0.0	118,288,937	41,832.7
(2) その他特別利益	1,588,105	0.1	3,368,497	0.1	△1,780,392	△52.9
収 益 計	2,915,644,003	100.0	3,134,465,999	100.0	△218,821,996	△7.0

計 算 書

(単位：円・%) 税抜き

科 目	費		用		比 較 増 減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
1 営業費用	2,379,272,514	82.2	2,638,419,504	85.8	△259,146,990	△9.8
(1) 管渠費	93,008,732	3.2	66,768,607	2.2	26,240,125	39.3
(2) ポンプ場費	29,007,097	1.0	25,068,490	0.8	3,938,607	15.7
(3) 処理場費	496,943,152	17.2	474,480,843	15.4	22,462,309	4.7
(4) 船団事業費	30,320,826	1.0	31,607,452	1.0	△1,286,626	△4.1
(5) 業務費	51,830,056	1.8	81,508,150	2.7	△29,678,094	△36.4
(6) 総係費	36,627,077	1.3	46,528,633	1.5	△9,901,556	△21.3
(7) 減価償却費	1,636,869,911	56.5	1,907,101,481	62.0	△270,231,570	△14.2
(8) 資産減耗費	4,665,663	0.2	5,355,848	0.2	△690,185	△12.9
2 営業外費用	375,050,220	13.0	406,657,790	13.2	△31,607,570	△7.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	346,716,983	12.0	376,868,352	12.3	△30,151,369	△8.0
(2) 消費税及び 地方消費税	100	0.0	0	—	100	皆増
(3) 雑支出	28,333,137	1.0	29,789,438	0.9	△1,456,301	△4.9
3 特別損失	140,487,865	4.8	31,349,900	1.0	109,137,965	348.1
(1) 過年度損益修正損	119,390,060	4.1	163,834	0.0	119,226,226	72,772.6
(2) その他特別損失	21,097,805	0.7	31,186,066	1.0	△10,088,261	△32.3
費用計	2,894,810,599	100.0	3,076,427,194	100.0	△181,616,595	△5.9
当年度純利益	20,833,404	/	58,038,805	/	△37,205,401	△64.1
小計	2,915,644,003	/	3,134,465,999	/	△218,821,996	△7.0

(第3表)

費 用 科 目

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 職員給与費	83,032,071	2.9	88,576,735	2.9	△5,544,664	△6.3
給料	41,482,620	1.4	46,679,364	1.6	△5,196,744	△11.1
手当等	23,245,349	0.8	24,794,738	0.8	△1,549,389	△6.2
賃金（年間雇用賃金）	2,572,919	0.1	1,392,768	0.0	1,180,151	84.7
法定福利費	13,776,899	0.5	15,064,726	0.5	△1,287,827	△8.5
退職給付費	1,954,284	0.1	645,139	0.0	1,309,145	202.9
2 その他の経費	2,811,778,528	97.2	2,987,850,459	97.1	△176,071,931	△5.9
児童手当	1,880,000	0.1	560,000	0.0	1,320,000	235.7
手当（非常雇用）	0	—	14,029	0.0	△14,029	皆減
賃金（その他の賃金）	0	—	580,977	0.0	△580,977	皆減
法定福利費（その他）	0	—	97,028	0.0	△97,028	皆減
旅費	138,134	0.0	169,189	0.0	△31,055	△18.4
被服費	66,900	0.0	19,270	0.0	47,630	247.2
報償費	92,000	0.0	118,500	0.0	△26,500	△22.4
備用品費	791,258	0.0	2,015,429	0.1	△1,224,171	△60.7
燃料費	214,522	0.0	158,175	0.0	56,347	35.6
光熱水費	21,720	0.0	21,810	0.0	△90	△0.4
通信運搬費	1,129,644	0.0	1,547,973	0.1	△418,329	△27.0
委託料	508,157,606	17.6	479,611,179	15.6	28,546,427	6.0
手数料	1,566,861	0.1	1,185,314	0.0	381,547	32.2

別 比 率 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
使用料	19,355	0.0	13,468	0.0	5,887	43.7
賃借料	139,700	0.0	103,044	0.0	36,656	35.6
修繕費	63,901,611	2.2	62,562,615	2.0	1,338,996	2.1
動力費	2,703,073	0.1	3,763,572	0.1	△1,060,499	△28.2
材料費	174,000	0.0	1,421,000	0.0	△1,247,000	△87.8
負担金	62,399,205	2.2	69,594,850	2.3	△7,195,645	△10.3
厚生福利費	252,049	0.0	246,343	0.0	5,706	2.3
工事請負費	8,957,593	0.3	7,187,266	0.3	1,770,327	24.6
保険料	1,143,863	0.0	1,093,865	0.0	49,998	4.6
公課費	51,200	0.0	236,200	0.0	△185,000	△78.3
補助金	77,121	0.0	0	—	77,121	皆増
貸倒引当金繰入額	827,454	0.0	5,064,344	0.2	△4,236,890	△83.7
減価償却費	1,636,869,911	56.5	1,907,101,481	62.0	△270,231,570	△14.2
資産減耗費	4,665,663	0.2	5,355,848	0.2	△690,185	△12.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	346,716,983	12.0	376,868,352	12.3	△30,151,369	△8.0
消費税及び地方消費税	100	0.0	0	—	100	皆増
雑支出	28,333,137	1.0	29,789,438	0.9	△1,456,301	△4.9
特別損失（職員給与費）	0	—	14,663,525	0.5	△14,663,525	皆減
特別損失（給与費以外）	140,487,865	4.9	16,686,375	0.5	123,801,490	741.9
合 計	2,894,810,599	100.0	3,076,427,194	100.0	△181,616,595	△5.9

(第4表)

比 較 貸 借

科 目	資		産		比 較 増 減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	41,087,516,413	97.9	40,350,666,521	98.1	736,849,892	1.8
(1) 有形固定資産	41,087,516,413	97.9	40,350,666,521	98.1	736,849,892	1.8
イ 土地	763,619,208	1.8	761,502,192	1.9	2,117,016	0.3
ロ 立木	250,230,937	0.6	250,230,937	0.6	0	—
ハ 建物	1,295,820,916	3.1	1,343,392,497	3.3	△47,571,581	△3.5
ニ 構築物	34,460,051,819	82.1	33,469,395,304	81.3	990,656,515	3.0
ホ 機械及び装置	4,154,459,592	9.9	4,516,776,426	11.0	△362,316,834	△8.0
ヘ 車両運搬具	72,481	0.0	72,481	0.0	0	—
ト 工具器具及び備品	145,493	0.0	160,275	0.0	△14,782	△9.2
チ 建設仮勘定	163,115,967	0.4	9,136,409	0.0	153,979,558	1,685.3
2 流動資産	867,459,921	2.1	794,319,515	1.9	73,140,406	9.2
(1) 現金預金	515,891,789	1.2	519,303,610	1.2	△3,411,821	△0.7
(2) 未収金	174,303,027	0.4	168,548,690	0.4	5,754,337	3.4
(3) 貸倒引当金	△13,539,295	△0.0	△16,192,785	△0.0	2,653,490	△16.4
(4) 前払金	190,804,400	0.5	122,660,000	0.3	68,144,400	55.6
合 計	41,954,976,334	100.0	41,144,986,036	100.0	809,990,298	2.0

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	負 債		資 本		比 較 増 減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定負債	16,804,716,325	40.0	17,491,685,784	42.5	△686,969,459	△3.9
(1) 企業債	16,798,429,605	40.0	17,486,122,650	42.5	△687,693,045	△3.9
イ 建設改良等企業債	15,310,407,605	36.5	16,147,136,650	39.2	△836,729,045	△5.2
ロ その他企業債	1,488,022,000	3.5	1,338,986,000	3.3	149,036,000	11.1
(2) 引当金	6,286,720	0.0	5,563,134	0.0	723,586	13.0
2 流動負債	1,723,018,834	4.1	1,788,176,442	4.4	△65,157,608	△3.6
(1) 企業債	1,274,141,045	3.1	1,278,622,129	3.2	△4,481,084	△0.4
イ 建設改良等企業債	1,203,129,045	2.9	1,217,464,129	3.0	△14,335,084	△1.2
ロ その他企業債	71,012,000	0.2	61,158,000	0.2	9,854,000	16.1
(2) 未払金	437,311,668	1.0	498,809,588	1.2	△61,497,920	△12.3
(3) 前受金	0	—	10,132	0.0	△10,132	皆減
(4) 引当金	11,566,121	0.0	10,734,593	0.0	831,528	7.7
3 繰延収益	19,334,837,702	46.1	18,141,617,757	44.1	1,193,219,945	6.6
(1) 長期前受金	19,334,837,702	46.1	18,141,617,757	44.1	1,193,219,945	6.6
4 資本金	3,520,927,571	8.4	3,138,039,571	7.6	382,888,000	12.2
(1) 資本金	3,520,927,571	8.4	3,138,039,571	7.6	382,888,000	12.2
5 剰余金	571,475,902	1.4	585,466,482	1.4	△13,990,580	△2.4
(1) 資本剰余金	529,544,693	1.3	527,427,677	1.3	2,117,016	0.4
(2) 利益剰余金	41,931,209	0.1	58,038,805	0.1	△16,107,596	△27.8
イ 当年度未処分利益剰余金	41,931,209	0.1	58,038,805	0.1	△16,107,596	△27.8
合 計	41,954,976,334	100.0	41,144,986,036	100.0	809,990,298	2.0

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
經	總 収 支 比 率 (總収益対總費用比率)	%	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}} \times 100$
	經 常 収 支 比 率 (經常収益対經常費用比率)	%	$\frac{\text{經常収益 (營業収益+營業外収益)}}{\text{經常費用 (營業費用+營業外費用)}} \times 100$
	營 業 収 支 比 率 (營業収益対營業費用比率)	%	$\frac{\text{營業収益}}{\text{營業費用}} \times 100$
營	營業 収 益 に 對 す る	企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		職 員 給 与 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{營業収益}} \times 100$
率	營 業 利 益 比 率	%	$\frac{\text{營業収益-營業費用}}{\text{營業収益}} \times 100$

析 表 (1)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
100.7	101.9	—	費用と収益の関係を表す指標である。 これが大きいほど利益率が大きいことになり、100%以下のときは赤字ということである。
101.5	102.8	—	
57.6	49.1	—	
93.4	97.6	—	営業収益中に占める各費用の比率によって、経営の安定状況が判定できる。
25.3	29.1	—	
118.7	126.7	—	
6.1	6.8	—	
△73.5	△103.6	—	営業収益に対する当年度営業利益の割合を示す。

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
財 務	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
比	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

析 表 (2)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
97.9	98.1	—	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
2.1	1.9	—	
40.1	42.5	—	それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。
4.1	4.3	—	
55.8	53.1	—	
102.1	102.5	—	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
175.4	184.5	—	固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。
50.3	44.4	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。
39.3	37.6	—	流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
29.9	29.0	—	流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

(第5表)

經 営 分

項 目		単位	算 式
施 設 比 率	負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
	管 渠 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道布設延長}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
水 洗 化 戸 数 一 戸 当 た り	固 定 資 産 使 用	円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{水洗化戸数}}$
	管 渠 延 長	m	$\frac{\text{下水道布設延長}}{\text{水洗化戸数}}$
業 務 比 率	使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 た り	水 洗 化 人 口	人	$\frac{\text{処理区域内の水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	下 水 道 使 用 料	千円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

析 表 (3)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
77.3	79.5	—	<p>汚水の処理水量は、天候や季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均処理水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きいことになる。</p>
50.2	50.6	—	
65.0	63.6	—	
20.0	20.8	—	<p>施設の利用度を下水道布設の延長、有形固定資産金額を総処理水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
2.7	2.7	—	
1,423,585	1,412,838	—	<p>水洗化戸数一戸当たりの有形固定資産金額、下水道布設の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
19.3	18.3	—	
147.44	147.05	—	<p>有収水量 1 m³当たりの原価計算で使用料単価と処理原価の差が 1 m³当たりの利益(損失)である。</p>
151.42	157.98	—	
4,511	4,505	—	<p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p>
591,501	590,176	—	
105,498	99,706	—	
87,208	86,786	—	

農業集落排水事業会計

第8 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

ア 処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

農業集落排水事業は、12地区において生活排水の処理を行っている。

本年度末の処理区域内人口(※1)は、11,881人で、前年度と比較すると20人(0.2%)減少し、水洗化人口(※2)は、8,803人で、前年度と比較すると121人(1.4%)増加している。また、水洗化戸数は、4,151戸で、前年度と比較すると128戸(3.2%)増加している。

行政区域内人口(※3)に対する処理区域内人口の割合は、7.2%である。また、処理区域内人口に対する水洗化率(※4)は、74.1%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

※1 処理区域内人口とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

※3 行政区域内人口164,267人は、平成31年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口である。

※4 水洗化率とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合をいう。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率等の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減		平成28年度
				A-B	率(%)	
処理区域面積	ha	790	790	0	—	790
行政区域内人口 a	人	164,267	165,230	△963	△0.6	166,152
処理区域内人口 b	人	11,881	11,901	△20	△0.2	12,278
処理区域内人口の割合 b/a	%	7.2	7.2	0.0 ポイント	—	7.4
水洗化人口 c	人	8,803	8,682	121	1.4	9,059
処理区域内人口に対する水洗化率 c/b	%	74.1	73.0	1.1 ポイント	—	73.8
水洗化戸数	戸	4,151	4,023	128	3.2	3,970

イ 地区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、地区別に見てみると、次表のとおりである。

水洗化率は、上水流地区が 96.8%であるのに対して、高城石山地区は 39.6%となっており、地区によって大きな開きがある。

地区別の処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率比較表

(単位：人・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比 較 増 減			
	処理区域 内人口 A	水洗化 人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域 内人口 D	水洗化 人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)	
本 庁	上水流	782	757	96.8	755	730	96.7	27	27	0.1
	安 久	2,748	2,401	87.4	2,753	2,367	86.0	△5	34	1.4
	平 田	717	589	82.1	710	584	82.3	7	5	△0.2
山 之 口	麓	504	468	92.9	490	446	91.0	14	22	1.9
	中原正近	655	554	84.6	636	537	84.4	19	17	0.2
	下富吉	653	456	69.8	656	453	69.1	△3	3	0.7
高 城	横手原中	477	409	85.7	477	412	86.4	0	△3	△0.7
	桜木宝光	1,502	877	58.4	1,473	847	57.5	29	30	0.9
	石 山	1,551	614	39.6	1,595	592	37.1	△44	22	2.5
山 田	竹 脇	1,011	815	80.6	1,040	831	79.9	△29	△16	0.7
	万ヶ塚	561	465	82.9	579	482	83.2	△18	△17	△0.3
高 崎	町 倉	720	398	55.3	737	401	54.4	△17	△3	0.9
	計	11,881	8,803	74.1	11,901	8,682	73.0	△20	121	1.1

(2) 総処理水量、有収水量及び有収率

ア 総処理水量、有収水量及び有収率

本年度の総処理水量(※1)は、812,491 m³であり、また、一日平均処理水量は2,226 m³となっている。総処理水量を前年度と比較すると12,627 m³(1.6%)増加し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると35 m³(1.6%)増加している。

有収水量(※2)は、768,135 m³であり、また、一日平均有収水量は2,104 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると7,063 m³(0.9%)減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると20 m³(0.9%)減少している。

その結果、有収率(※3)は、94.5%となり、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

※1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※2 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※3 有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性をみることができる。

総処理水量、有収水量等の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減		平成28年度
				A-B	率(%)	
総処理水量 a	m ³	812,491	799,864	12,627	1.6	811,450
一日平均処理水量	m ³	2,226	2,191	35	1.6	2,223
有収水量 b	m ³	768,135	775,198	△7,063	△0.9	777,279
一日平均有収水量	m ³	2,104	2,124	△20	△0.9	2,130
有収率 b/a	%	94.5	96.9	△2.4 ポイント	—	95.8

イ 処理水分析表

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、次の「処理水分析表」である。

処 理 水 分 析 表

(単位：m³)

総処理水量 812,491 対前年度比 12,627 (1.6%)	有収水量 768,135 (94.5%) 対前年度比△7,063 (△0.9%)	家事・営業用 759,367 (93.5%) 対前年度比△7,062 (△0.9%)
		特別用※1 964 (0.1%) 対前年度比△112 (△10.4%)
		井水のみ 7,804 (1.0%) 対前年度比 111 (1.4%)
	不明水量※2 44,356 (5.5%) 対前年度比 19,690 (79.8%)	

※1 特別用とは、施行規程第20条第1項第3号に該当する施設の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 不明水量とは、総処理水量から有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 630,041,000 円であるのに対し、決算額が 633,040,473 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.5%である。

収益的支出については、予算額が 630,041,000 円であるのに対し、決算額が 628,239,529 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 99.7%である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成 30 年度	630,041,000	633,040,473	2,999,473	100.5
平成 29 年度	708,150,000	698,840,863	△9,309,137	98.7
比 較 増 減	△78,109,000	△65,800,390	—	—

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	630,041,000	628,239,529	0	1,801,471	99.7
平成 29 年度	708,150,000	688,427,311	0	19,722,689	97.2
比 較 増 減	△78,109,000	△60,187,782	0	△17,921,218	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 135,772,000 円であるのに対し、決算額が 135,771,240 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.0%である。

資本的支出については、予算額が 300,379,000 円であるのに対し、決算額が 294,616,867 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 98.1%である。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
平成 30 年度	135,772,000	135,771,240	△760	100.0
平成 29 年度	104,528,000	104,527,360	△640	100.0
比 較 増 減	31,244,000	31,243,880	—	—

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	300,379,000	294,616,867	0	5,762,133	98.1
平成 29 年度	290,512,000	287,532,462	0	2,979,538	99.0
比 較 増 減	9,867,000	7,084,405	0	2,782,595	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、11,656,440 円で、前年度と比較すると、4,386,960 円（60.3%）増加している。

建設改良費のうち、単独建設事業として、竹脇地区第4中継ポンプ場No.2ポンプ交換工事、公共柵設置工事（高崎除く全農集地区）2期工事等を実施している。

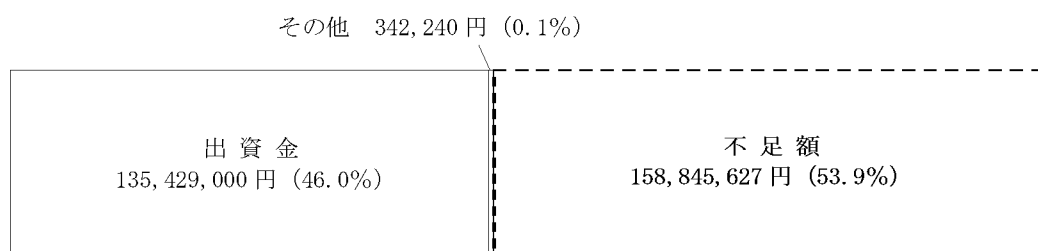
本年度に新設した管渠は8.0mである。この結果、総延長は、150,608.8m（全て污水管）となっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

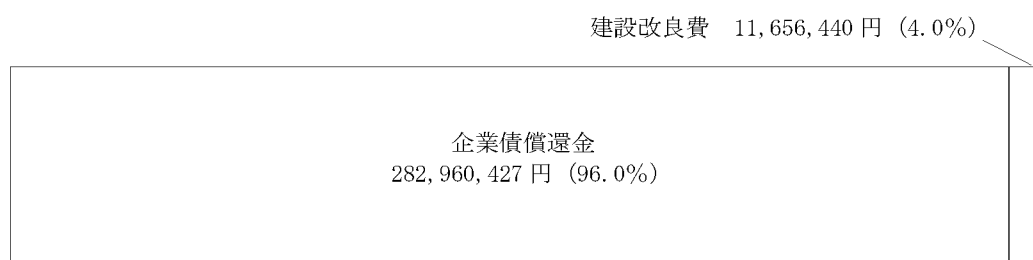
資本的収入及び支出の構成は、【図1-1】及び【図1-2】のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 158,845,627 円は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1,089,189 円）、②過年度分損益勘定留保資金（3,018,779 円）、③当年度分損益勘定留保資金（145,103,659 円）及び④繰越利益剰余金処分額（9,634,000 円）で補填している。

【図1-1】資本的収入（135,771,240 円）の構成



【図1-2】資本的支出（294,616,867 円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額及び企業債残高

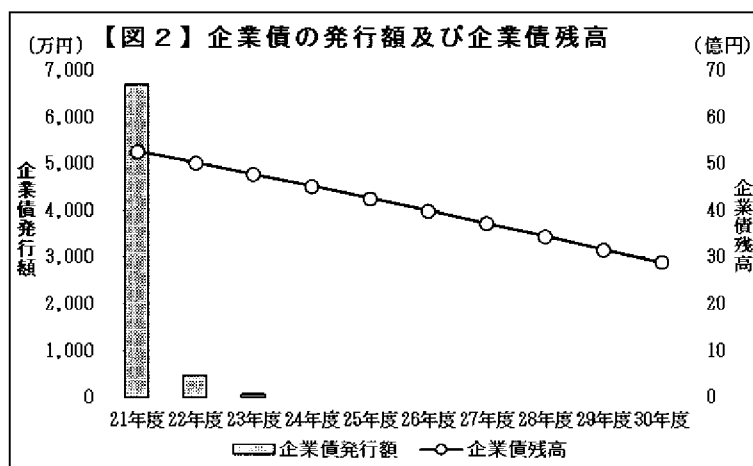
企業債は、発行していない。

企業債残高は、2,876,368,804 円で、前年度と比較すると 282,960,427 円 (9.0%) 減少している。

イ 過去 10 年の推移

企業債は、平成 24 年度以降発行していない (【図 2】参照)。

また、過去 10 年間に於ける企業債の残高は、減少傾向にある (【図 2】参照)。



(4) 一時借入金の状況

都城市農業集落排水事業会計予算 (以下、この項において「本件予算」という。) 第 6 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第 8 条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費 (職員給与費) については、流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、事業収益が 624,242,963 円であるのに対し、事業費用が 620,280,108 円となっており、差引 3,962,855 円の純利益となっている。

前年度と比較すると、事業収益は 66,001,320 円 (9.6%)、事業費用は 60,329,573 円 (8.9%)、純利益は 5,671,747 円 (58.9%) それぞれ減少している。

経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
平成 30 年度	624,242,963	90.4	620,280,108	91.1	3,962,855	41.1
平成 29 年度	690,244,283	—	680,609,681	—	9,634,602	—

(2) 収益

事業収益の内容は、「収益明細表」のとおりである。

事業収益は、624,242,963円で、前年度と比較すると66,001,320円(9.6%)減少している。これは、「営業収益」932,649円(対前年度比0.9%)、「営業外収益」64,557,464円(同11.1%)及び「特別利益」511,207円(同21.7%)がいずれも減少したためである。

「営業収益」の減少は、主に、下水道使用料1,041,649円(対前年度比1.0%)が減少したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、補助金23,076,000円が皆増しているものの、長期前受金戻入48,735,970円(対前年度比19.1%)及びその他の営業外収益39,043,000円(同12.0%)が減少したためである。

「特別利益」の減少は、過年度損益修正益526,902円が皆増しているものの、その他特別利益(賞与引当金戻入益等)1,038,109円(対前年度比44.0%)が減少したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		平成30年度		平成29年度		比較増減		平成28年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	下水道使用料	106,569,925	17.1	107,611,574	15.6	△1,041,649	△1.0	—
	その他の営業収益	109,000	0.0	0	0.0	109,000	皆増	—
	計	106,678,925	17.1	107,611,574	15.6	△932,649	△0.9	—
営業外収益	長期前受金戻入	206,898,536	33.1	255,634,506	37.1	△48,735,970	△19.1	—
	雑収益	250,962	0.0	105,456	0.0	145,506	138.0	—
	補助金	23,076,000	3.7	0	—	23,076,000	皆増	—
	その他の営業外収益	285,491,000	45.7	324,534,000	47.0	△39,043,000	△12.0	—
	計	515,716,498	82.5	580,273,962	84.1	△64,557,464	△11.1	—
特別利益	過年度損益修正益	526,902	0.1	0	—	526,902	皆増	—
	その他特別利益	1,320,638	0.2	2,358,747	0.3	△1,038,109	△44.0	—
	計	1,847,540	0.3	2,358,747	0.3	△511,207	△21.7	—
合 計		624,242,963	100.0	690,244,283	100.0	△66,001,320	△9.6	—

(3) 費用

事業費用の内容は、「費用明細表」のとおりである。

事業費用は、620,280,108円で、前年度と比較すると60,329,573円(8.9%)減少している。これは、主に、「営業費用」57,301,261円(対前年度比9.6%)及び「営業外費用」6,150,432円(同8.0%)が減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、処理場費29,878,712円(対前年度比30.5%)が増加しているものの、減価償却費79,179,035円(同18.1%)が減少したためである。

「営業外費用」の減少は、雑支出271,163円(対前年度比6.4%)が増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費6,421,695円(同8.9%)が減少したためである。

「特別損失」の主なものは、農業集落排水事業利益精算金である。

費用明細表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 費 用						平成 28 年度 金 額
		平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営 業 費 用	管 渠 費	39,770,926	6.4	17,560,898	2.6	22,210,028	126.5	—
	ポ ン プ 場 費	0	—	16,894,668	2.5	△16,894,668	皆減	—
	処 理 場 費	127,741,159	20.6	97,862,447	14.4	29,878,712	30.5	—
	業 務 費	4,281,099	0.7	9,584,613	1.4	△5,303,514	△55.3	—
	総 係 費	7,291,498	1.2	18,642,828	2.7	△11,351,330	△60.9	—
	減 価 償 却 費	357,644,314	57.7	436,823,349	64.2	△79,179,035	△18.1	—
	資 産 減 耗 費	3,366,699	0.5	28,153	0.0	3,338,546	11,858.6	—
	計	540,095,695	87.1	597,396,956	87.8	△57,301,261	△9.6	—
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,766,281	10.6	72,187,976	10.6	△6,421,695	△8.9	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	0.0	0	—	100	皆増	—
	雑 支 出	4,539,568	0.7	4,268,405	0.6	271,163	6.4	—
	計	70,305,949	11.3	76,456,381	11.2	△6,150,432	△8.0	—
特 別 損 失	過年度損益修正損	243,862	0.0	20,359	0.0	223,503	1,097.8	—
	その他特別損失	9,634,602	1.6	6,735,985	1.0	2,898,617	43.0	—
	計	9,878,464	1.6	6,756,344	1.0	3,122,120	46.2	—
	合 計	620,280,108	100.0	680,609,681	100.0	△60,329,573	△8.9	—

(4) 事業収益及び事業費用の構成

事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益のうち17.1% (106,569,925円) が「下水道使用料」であり、また、45.7% (285,491,000円) が「一般会計負担金」及び「一般会計補助金」である。

事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用のうち58.2% (361,011,013円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

なお、純利益(事業収益-事業費用)は3,962,855円であり、事業収益に対する純利益の比率は0.6%である。

【図3-1】事業収益(624,242,963円)の構成

下水道使用料 106,569,925円 (17.1%)	長期前受金戻入 206,898,536円 (33.1%)	一般会計負担金・一般会計補助金 285,491,000円 (45.7%)	その他 25,283,502円 (4.1%)
-----------------------------------	------------------------------------	--	------------------------

【図3-2】事業費用(620,280,108円)の構成

減価償却費・資産減耗費 361,011,013円 (58.2%)	委託料 103,038,969円 (16.6%)	支払利息 65,766,281円 (10.6%)	職員給与費 22,134,707円 (3.5%)	動力費 29,562,760円 (4.8%)	その他 38,766,378円 (6.3%)	純利益 3,962,855円
--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------	------------------------	------------------------	-------------------

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、9,343,728,845円で、前年度と比較すると362,921,699円(3.7%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、9,283,911,197円(総資産の99.3%)で、前年度と比較すると353,027,016円(3.7%)減少している。これは、主に、有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、59,817,648円(総資産の0.7%)で、前年度と比較すると9,894,683円(14.2%)減少している。これは、主に、現金預金が9,749,467円(対前年度比17.0%)減少したためである。

資 産 の 年 度 別 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減		平成 28 年度	
			金 額	率		
固定資産	有形固定資産	9,283,911,197	9,636,938,213	△353,027,016	△3.7	—
	計	9,283,911,197	9,636,938,213	△353,027,016	△3.7	—
流動資産	現金預金	47,737,783	57,487,250	△9,749,467	△17.0	—
	未収金	14,133,715	14,380,454	△246,739	△1.7	—
	貸倒引当金※	△2,053,850	△2,155,373	101,523	△4.7	—
	計	59,817,648	69,712,331	△9,894,683	△14.2	—
合 計	9,343,728,845	9,706,650,544	△362,921,699	△3.7	—	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

負債の総額は 8,077,226,455 円で、前年度と比較すると 500,811,161 円 (5.8%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は、2,592,325,868 円 (総資本 (負債+資本) の 27.7%) で、前年度と比較すると 285,569,644 円 (9.9%) 減少している。これは、退職給付引当金 1,217,006 円 (対前年度比 79.7%) 及び建設改良等企業債 284,352,638 円 (同 9.9%) が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は、319,947,517 円 (総資本の 3.4%) で、前年度と比較すると 7,325,854 円 (2.2%) 減少している。これは、主に、建設改良等企業債 1,392,211 円 (対前年度比 0.5%) が増加しているものの、未払金 9,152,124 円 (同 21.1%) が減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである (地公企法施行規則第 21 条参照)。収益化後における繰延収益 (長期前受金) の本年度残高は 5,164,953,070 円 (総資本の 55.3%) で、前年度と比較すると 207,915,663 円 (3.9%) 減少している。

負債の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	2,592,016,166	2,876,368,804	△284,352,638	△9.9	—
	引当金	309,702	1,526,708	△1,217,006	△79.7	—
	計	2,592,325,868	2,877,895,512	△285,569,644	△9.9	—
流動負債	企業債	284,352,638	282,960,427	1,392,211	0.5	—
	未払金	34,227,684	43,379,808	△9,152,124	△21.1	—
	引当金	1,367,195	933,136	434,059	46.5	—
	計	319,947,517	327,273,371	△7,325,854	△2.2	—
繰延収益	長期前受金	5,164,953,070	5,372,868,733	△207,915,663	△3.9	—
	計	5,164,953,070	5,372,868,733	△207,915,663	△3.9	—
合計	8,077,226,455	8,578,037,616	△500,811,161	△5.8	—	

(3) 資本

資本の総額は、1,266,502,390 円で、前年度と比較すると 137,889,462 円 (12.2%) 増加している。

ア 資本金

資本金は、1,227,581,514 円 (総資本の 13.1%) で、前年度と比較すると 133,926,607 円 (12.2%) 増加している。これは、主に、一般会計出資金 135,429,000 円を資本金に繰り入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、38,920,876 円 (総資本の 0.4%) で、前年度と比較すると 3,962,855 円 (11.3%) 増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

資本の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度	
			金額	率		
資本金	資本金	1,227,581,514	1,093,654,907	133,926,607	12.2	—
	計	1,227,581,514	1,093,654,907	133,926,607	12.2	—
剰余金	資本剰余金	25,323,419	25,323,419	0	—	—
	利益剰余金	13,597,457	9,634,602	3,962,855	41.1	—
	計	38,920,876	34,958,021	3,962,855	11.3	—
合計	1,266,502,390	1,128,612,928	137,889,462	12.2	—	

(4) 正味運転資本

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、企業の経営に必要な運転資本のことである。本年度の正味運転資本は、260,129,869 円のマイナスであり、前年度と比較すると、2,568,829 円（1.0%）減少している。

正味運転資本比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 A	59,817,648	69,712,331	△9,894,683	△14.2
流 動 負 債 B	319,947,517	327,273,371	△7,325,854	△2.2
正味運転資本 A－B	△260,129,869	△257,561,040	△2,568,829	△1.0

(5) キャッシュ・フロー

本年度の「資金期末残高」は47,737,783円である。年度当初の「資金期首残高」57,487,250円と比較すると、9,749,467円（17.0%）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、145,003,459 円のプラスである。これは、主に、「長期前受金戻入額」206,898,536 円のマイナス要因があったものの、「減価償却費」357,644,314 円及び「当年度純利益」3,962,855 円のプラス要因があったことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、7,221,499 円のマイナスである。これは、「受益者分担金等による収入」316,889 円のプラス要因があったものの、「有形固定資産の取得による支出」7,538,388 円のマイナス要因があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、147,531,427 円のマイナスである。これは、「出資金による収入」135,429,000 円のプラス要因があったものの、「企業債の償還による支出」282,960,427 円のマイナス要因があったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円) 税抜き

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,962,855	9,634,602	△5,671,747
減価償却費	357,644,314	436,823,349	△79,179,035
引当金の増減額（△は減少）	△782,947	4,615,217	△5,398,164
長期前受金戻入額	△206,898,536	△255,634,506	48,735,970
支払利息	65,766,281	72,187,976	△6,421,695
固定資産の除却損	3,339,293	28,153	3,311,140
未収金の増減額（△は増加）	145,216	7,954,918	△7,809,702
未払金の増減額（△は減少）	△12,406,736	7,159,883	△19,566,619
未払消費税及び地方消費税等（特例的収支及び 4条特定収入分）の増減額（△は減少）	0	240,470	△240,470
小 計	210,769,740	283,010,062	△72,240,322
利息の支払額	△65,766,281	△72,187,976	6,421,695
合 計	145,003,459	210,822,086	△65,818,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,538,388	△291,760	△7,246,628
受益者分担金等による収入	316,889	150,360	166,529
合 計	△7,221,499	△141,400	△7,080,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△282,960,427	△280,262,982	△2,697,445
出資金による収入	135,429,000	104,377,000	31,052,000
合 計	△147,531,427	△175,885,982	28,354,555
資金増加額（又は減少額）	△9,749,467	34,794,704	△44,544,171
資金期首残高	57,487,250	22,692,546	34,794,704
資金期末残高	47,737,783	57,487,250	△9,749,467

5 収納実績

(1) 収納状況

ア 収入率及び不納欠損額

下水道使用料の収入率は、89.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。不納欠損額は、54,100円で、前年度と比較すると83,015円(60.5%)減少している。

下水道使用料収入明細表

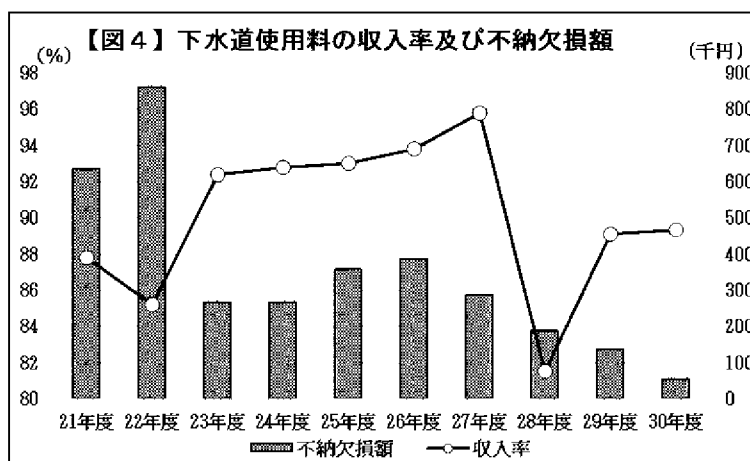
(単位：円・%) 税込み

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	未収額	収入率 B/A	H29年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	115,084,674	101,466,057	0	13,618,617	88.2	88.1	0.1
過年度分	14,459,279	14,229,181	54,100	175,998	98.4	96.9	1.5
合計	129,543,953	115,695,238	54,100	13,794,615	89.3	89.1	0.2

イ 過去10年の推移

過去10年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額を見てみると、【図4】のとおりである。平成28年度の収入率は大幅に下落しているが、これは地公企法適用に伴うものである。また、平成27年度までは収入率がおおむね90%以上で推移していたのに対して、平成29年度以降は収入率が90%に満たないのは、地公企法適用に伴い出納整理期間がなくなり、適用前は4月・5月に収納されていた下水道使用料が、適用後は未収金として計上されたことによる。

不納欠損額は、平成27年度以降、減少傾向にある。



(2) 未収金の状況

未収金は14,133,715円であり、その内訳は、営業未収金13,794,615円(未収金の97.6%)、営業外未収金339,100円(同2.4%)である。これを前期繰越金(前年度末の未収金)14,380,454円と比較すると246,739円(1.7%)減少している。

なお、未収金の大半を占める下水道使用料のうち現年度発生未収金13,618,617円については、3月末納期の口座振替分が4月に収納される(「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の収入率は98.4%である)。

未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	14,184,494	274,785	14,229,181	98.4	54,100	175,998	13,618,617	13,794,615
	計	14,184,494	274,785	14,229,181	98.4	54,100	175,998	13,618,617	13,794,615
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—	0	0	251,100	251,100
	他会計補助金	72,000	0	72,000	100.0	0	0	88,000	88,000
	その他雑収益	75,600	0	75,600	100.0	0	0	0	0
	計	147,600	0	147,600	100.0	0	0	339,100	339,100
その他未収金	受益者分担金	48,360	0	48,360	100.0	0	0	0	0
	計	48,360	0	48,360	100.0	0	0	0	0
合 計	14,380,454	274,785	14,425,141	98.4	54,100	175,998	13,957,717	14,133,715	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、41.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、最大稼働率は、50.1%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、82.2%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

施設利用状況の年度別比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	2,177	2,172	5	2,213
晴天時一日処理能力 B	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	2,647	2,744	△97	3,440
施設利用率 A/B	%	41.2	41.1	0.1ポイント	41.9
最大稼働率 C/B	%	50.1	51.9	△1.8ポイント	65.1
負荷率 A/C	%	82.2	79.2	3.0ポイント	64.3

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、138 円 74 銭で、汚水処理原価は、230 円 36 銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 91 円 62 銭のマイナスで、前年度と比較するとその差は 33 円 66 銭拡大している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、60.2%で、前年度と比較すると 10.3 ポイント低下している。

使用料単価、汚水処理単価等の年度別比較表

税抜き

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	平成 28 年度	
下 水 道 使 用 料 A	円	106,569,925	107,611,574	△1,041,649	98,731,472	
汚 水 処 理 費 B	円	176,948,000	152,544,000	24,404,000	197,062,000	
有 収 水 量 C	m ³	768,135	775,198	△7,063	777,279	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	138.74	138.82	△0.08	127.02
	汚水処理原価 E(B/C)	円	230.36	196.78	33.58	253.53
	比 較 D-E	円	△91.62	△57.96	△33.66	△126.51
経 費 回 収 率 A/B	%	60.2	70.5	△10.3 ポイント	50.1	

(3) 業務能率の状況

職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、21,336 千円で、前年度と比較すると 14,535 千円（40.5%）減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、20.8%で、前年度と比較すると 8.8 ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員 1 人当たりの下水道使用料は、21,314 千円で、前年度と比較すると 14,557 千円（40.6%）減少している。また、職員 1 人当たりの総処理水量は、162,498 m³で、前年度と比較すると 104,123 m³（39.1%）減少している。

業 務 能 率 の 年 度 別 比 較 表

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減		平成 28 年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労 働 生 産 性	千円	21,336	35,871	△14,535	△40.5	—	
労 働 分 配 率	%	20.8	12.0	8.8	73.2	—	
職 当 員 1 人 当 り	下 水 道 使 用 料	千円	21,314	35,871	△14,557	△40.6	—
	総 処 理 水 量	m ³	162,498	266,621	△104,123	△39.1	—
	処 理 区 域 内 人 口	人	2,376	3,967	△1,591	△40.1	—
損 益 勘 定 職 員 数	人	5	3	2	66.7	—	

※ 平成 30 年度損益勘定職員数には、嘱託職員（1 名）を含む。

(4) 経営比率等

ア 経営比率

農業集落排水事業会計決算審査資料第5表「経営分析表(1)」(110ページ)における「経営比率」をみると、次のとおりである。

- ① 総収支比率 100.6% (対前年度比 0.8ポイント低下)
- ② 経常収支比率 102.0% (対前年度比 0.1ポイント低下)
- ③ 営業収支比率 19.8% (対前年度比 1.8ポイント上昇)

これらの経営比率は、それぞれの費用に対するそれぞれの収益の割合であり、100%未満は赤字ということになる。このうち、営業収支比率は、19.8%と100%を大幅に下回っている。

イ 財務比率

決算審査資料第5表「経営分析表(2)」(112ページ)における「財務比率」を見ると、次のとおりである。

- ① 自己資本構成比率(繰延収益を含む) 68.8% (対前年度比 1.8ポイント上昇)
- ② 固定比率 144.4% (対前年度比 3.8ポイント低下)
- ③ 流動比率 18.7% (対前年度比 2.6ポイント低下)

これらの財務比率のうち、固定比率は100%以下、流動比率は200%以上が理想値とされている。流動比率は、18.7%と極めて低い状態である。

(5) 補填財源(内部留保資金)

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である建設改良費や企業債償還金の財源となるものである。

平成30年度末の補填財源残高は、12,972,275円で、前年度末残高12,653,381円と比較すると318,894円(2.5%)減少している。

7 むすび

地方公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、地公企法第3条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。

本年度の業務実績について、処理区域内人口に対する水洗化率（接続率）は、74.1%（対前年度比 1.1 ポイント上昇）である（83 ページ参照）が、処理区域によって 39.6%（高城石山）から 96.8%（上水流）と大きな差がある（84 ページ参照）。水洗化率の上昇は、下水道使用料の増収となり、経営成績の向上につながるものである。

次に、経営成績は、形式的には 396 万 2,855 円の純利益となっている。しかし、この純利益は、一般会計からの補助金等（基準内繰入金及び基準外繰入金）によるものである。そして、汚水処理費に対する下水道使用料による経費回収率は 60.2%（対前年度比 10.3 ポイント低下）であり、下水道使用料収入で汚水処理費用を賄えない状況が更に拡大している（98 ページ参照）。

また、財務比率については、流動比率が 18.7%であり、流動負債が流動資産を大きく上回っている（99 ページ参照）。対前年度比は 2.6 ポイントの低下であり、支払能力が更に悪化している。上下水道事業管理者（市長）は、「地公企法を適用した農業集落排水事業」として、経理区分を明確にし、綿密な資金計画を立てる必要がある。

農業集落排水事業は、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資するものである。節水意識の高まりや人口の減少により、下水道使用料収入の増加が期待できない。このような中で、地公企法適用の趣旨を踏まえ、農業集落排水施設・管渠の更新等を計画的に実施し、中長期的な経営の健全化を望むものである。

農業集落排水事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
第1表 予算決算対照表	102
第2表 比較損益計算書	104
第3表 費用科目別比率表	106
第4表 比較貸借対照表	108
第5表 経営分析表（1）	110
経営分析表（2）	112
経営分析表（3）	114

(第1表)

予 算 決 算

科 目	収				益			
	予 算 現 額			決 算 額			予算額に対する 決算額の比率	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		平 成 30 年度	平 成 29 年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度
1 事業収益	630,041,000	100.0	100.0	633,040,473	100.0	100.0	100.5	98.7
(1) 営業収益	111,946,000	17.8	16.4	115,193,674	18.2	16.6	102.9	100.3
(2) 営業外収益	515,866,000	81.9	83.3	515,965,036	81.5	83.0	100.0	98.4
(3) 特別利益	2,229,000	0.4	0.3	1,881,763	0.3	0.4	84.4	100.0
収益的收入計	630,041,000	100.0	100.0	633,040,473	100.0	100.0	100.5	98.7
1 資本的收入	135,772,000	100.0	100.0	135,771,240	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 受益者分担金	342,000	0.3	0.1	342,240	0.3	0.1	100.1	100.2
(2) 出資金	135,429,000	99.7	99.9	135,429,000	99.7	99.9	100.0	100.0
(3) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
資本的收入計	135,772,000	100.0	100.0	135,771,240	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

科 目	費 用							
	予 算 現 額			決 算 額			予算額に対する 決算額の比率	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		平 成 30 年度	平 成 29 年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度
1 事業費用	630,041,000	100.0	100.0	628,239,529	100.0	100.0	99.7	97.2
(1) 営業費用	553,177,000	87.8	88.6	552,579,612	88.0	88.5	99.9	97.1
(2) 営業外費用	65,768,000	10.4	10.3	65,766,381	10.5	10.5	100.0	99.7
(3) 特別損失	9,962,000	1.6	0.9	9,893,536	1.6	1.0	99.3	99.3
(4) 予備費	1,134,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
収益的支出計	630,041,000	100.0	100.0	628,239,529	100.0	100.0	99.7	97.2
1 資本的支出	300,379,000	100.0	100.0	294,616,867	100.0	100.0	98.1	99.0
(1) 建設改良費	16,168,000	5.4	3.1	11,656,440	4.0	2.5	72.1	80.8
(2) 企業債償還金	282,961,000	94.2	96.5	282,960,427	96.0	97.5	100.0	100.0
(3) 予備費	1,250,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—
資本的支出計	300,379,000	100.0	100.0	294,616,867	100.0	100.0	98.1	99.0

(第2表)

比 較 損 益

科 目	収		益		比 較 増 減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
1 営業収益	106,678,925	17.1	107,611,574	15.6	△932,649	△0.9
(1) 下水道使用料	106,569,925	17.1	107,611,574	15.6	△1,041,649	△1.0
(2) その他の営業収益	109,000	0.0	0	—	109,000	皆増
2 営業外収益	515,716,498	82.5	580,273,962	84.1	△64,557,464	△11.1
(1) 長期前受金戻入	206,898,536	33.1	255,634,506	37.1	△48,735,970	△19.1
(2) 雑収益	250,962	0.0	105,456	0.0	145,506	138.0
(3) 補助金	23,076,000	3.7	0	—	23,076,000	皆増
(4) その他の営業外収益	285,491,000	45.7	324,534,000	47.0	△301,458,000	△92.9
3 特別利益	1,847,540	0.3	2,358,747	0.3	△511,207	△21.7
(1) 過年度損益修正益	526,902	0.1	0	—	526,902	皆増
(2) その他特別利益	1,320,638	0.2	2,358,747	0.3	△1,038,109	△44.0
収 益 計	624,242,963	100.0	690,244,283	100.0	△66,001,320	△9.6

計 算 書

(単位：円・%) 税抜き

費 用						
科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
1 営業費用	540,095,695	87.1	597,396,956	87.8	△57,301,261	△9.6
(1) 管渠費	39,770,926	6.4	17,560,898	2.6	22,210,028	126.5
(2) ポンプ場費	0	—	16,894,668	2.5	△16,894,668	皆減
(3) 処理場費	127,741,159	20.6	97,862,447	14.4	29,878,712	30.5
(4) 業務費	4,281,099	0.7	9,584,613	1.4	△5,303,514	△55.3
(5) 総係費	7,291,498	1.2	18,642,828	2.7	△11,351,330	△60.9
(6) 減価償却費	357,644,314	57.7	436,823,349	64.2	△79,179,035	△18.1
(7) 資産減耗費	3,366,699	0.5	28,153	0.0	3,338,546	11,858.6
2 営業外費用	70,305,949	11.3	76,456,381	11.2	△6,150,432	△8.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,766,281	10.6	72,187,976	10.6	△6,421,695	△8.9
(2) 消費税及び 地方消費税	100	0.0	0	—	100	皆増
(3) 雑支出	4,539,568	0.7	4,268,405	0.6	271,163	6.4
3 特別損失	9,878,464	1.6	6,756,344	1.0	3,122,120	46.2
(1) 過年度損益修正損	243,862	0.0	20,359	0.0	223,503	1,097.8
(2) その他特別損失	9,634,602	1.6	6,735,985	1.0	2,898,617	43.0
費用計	620,280,108	100.0	680,609,681	100.0	△60,329,573	△8.9
当年度純利益	3,962,855	/	9,634,602	/	△5,671,747	△58.9
小計	624,242,963	/	690,244,283	/	△66,001,320	△9.6

(第3表)

費 用 科 目

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 職員給与費	22,134,707	3.5	12,906,917	1.9	9,227,790	71.5
給料	11,289,300	1.8	7,008,000	1.0	4,281,300	61.1
手当等	5,844,096	0.9	3,639,551	0.6	2,204,545	60.6
賃金（年間雇用賃金）	1,132,447	0.2	0	—	1,132,447	皆増
法定福利費	3,868,864	0.6	2,259,366	0.3	1,609,498	71.2
退職給付費	0	—	0	—	0	—
2 その他の経費	598,145,401	96.5	667,702,764	98.1	△69,557,363	△10.4
児童手当	165,000	0.0	135,000	0.0	30,000	22.2
手当（非常雇用）	0	—	0	—	0	—
賃金（その他の賃金）	0	—	0	—	0	—
法定福利費（その他）	0	—	0	—	0	—
旅費	24,890	0.0	3,704	0.0	21,186	572.0
被服費	0	—	0	—	0	—
備用品費	323,078	0.1	588,103	0.1	△265,025	△45.1
燃料費	112,729	0.0	45,447	0.0	67,282	148.0
光熱水費	171,244	0.0	188,039	0.0	△16,795	△8.9
通信運搬費	1,334,787	0.2	1,310,733	0.2	24,054	1.8
委託料	103,038,969	16.6	79,764,777	11.7	23,274,192	29.2

別 比 率 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
手数料	377,541	0.1	373,978	0.1	3,563	1.0
賃借料	37,000	0.0	11,000	0.0	26,000	236.4
修繕費	14,646,004	2.4	16,094,699	2.4	△1,448,695	△9.0
動力費	29,562,760	4.8	27,975,454	4.1	1,587,306	5.7
負担金	6,671,593	1.1	17,426,044	2.6	△10,754,451	△61.7
厚生福利費	28,836	0.0	24,494	0.0	4,342	17.7
工事請負費	0	—	3,112,000	0.5	△3,112,000	皆減
保険料	327,153	0.1	341,449	0.0	△14,296	△4.2
公課費	100,000	0.0	15,400	0.0	84,600	549.4
貸倒引当金繰入額	28,391	0.0	228,216	0.0	△199,825	△87.6
減価償却費	357,644,314	57.7	436,823,349	64.2	△79,179,035	△18.1
資産減耗費	3,366,699	0.5	28,153	0.0	3,338,546	11,858.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,766,281	10.6	72,187,976	10.6	△6,421,695	△8.9
消費税及び地方消費税	100	0.0	0	—	100	皆増
雑支出	4,539,568	0.7	4,268,405	0.6	271,163	6.4
特別損失（職員給与費）	0	—	4,671,708	0.7	△4,671,708	皆減
特別損失（給与費以外）	9,878,464	1.6	2,084,636	0.3	7,793,828	373.9
合 計	620,280,108	100.0	680,609,681	100.0	△60,329,573	△8.9

(第4表)

比 較 貸 借

科 目	資		産		比 較 増 減	
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	9,283,911,197	99.3	9,636,938,213	99.3	△353,027,016	△3.7
(1) 有形固定資産	9,283,911,197	99.3	9,636,938,213	99.3	△353,027,016	△3.7
イ 土地	50,859,948	0.5	51,581,718	0.5	△721,770	△1.4
ロ 建物	306,550,119	3.3	319,439,937	3.3	△12,889,818	△4.0
ハ 構築物	8,642,536,398	92.5	8,893,011,889	91.6	△250,475,491	△2.8
ニ 機械及び装置	283,888,923	3.0	372,828,860	3.9	△88,939,937	△23.9
ホ 車両運搬具	73,348	0.0	73,348	0.0	0	—
ヘ 工具器具及び備品	2,461	0.0	2,461	0.0	0	—
ト 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	59,817,648	0.7	69,712,331	0.7	△9,894,683	△14.2
(1) 現金預金	47,737,783	0.5	57,487,250	0.6	△9,749,467	△17.0
(2) 未収金	14,133,715	0.2	14,380,454	0.1	△246,739	△1.7
(3) 貸倒引当金	△2,053,850	△0.0	△2,155,373	△0.0	101,523	△4.7
合 計	9,343,728,845	100.0	9,706,650,544	100.0	△362,921,699	△3.7

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	負 債 ・ 資 本					
	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
1 固定負債	2,592,325,868	27.7	2,877,895,512	29.6	△285,569,644	△9.9
(1) 企業債	2,592,016,166	27.7	2,876,368,804	29.6	△284,352,638	△9.9
(2) 引当金	309,702	0.0	1,526,708	0.0	△1,217,006	△79.7
2 流動負債	319,947,517	3.4	327,273,371	3.3	△7,325,854	△2.2
(1) 企業債	284,352,638	3.0	282,960,427	2.9	1,392,211	0.5
(2) 未払金	34,227,684	0.4	43,379,808	0.4	△9,152,124	△21.1
(3) 引当金	1,367,195	0.0	933,136	0.0	434,059	46.5
3 繰延収益	5,164,953,070	55.3	5,372,868,733	55.4	△207,915,663	△3.9
(1) 長期前受金	5,164,953,070	55.3	5,372,868,733	55.4	△207,915,663	△3.9
4 資本金	1,227,581,514	13.1	1,093,654,907	11.3	133,926,607	12.2
(1) 資本金	1,227,581,514	13.1	1,093,654,907	11.3	133,926,607	12.2
5 剰余金	38,920,876	0.4	34,958,021	0.4	3,962,855	11.3
(1) 資本剰余金	25,323,419	0.3	25,323,419	0.3	0	—
(2) 利益剰余金	13,597,457	0.1	9,634,602	0.1	3,962,855	41.1
イ 当年度未処分 利益剰余金	13,597,457	0.1	9,634,602	0.1	3,962,855	41.1
合 計	9,343,728,845	100.0	9,706,650,544	100.0	△362,921,699	△3.7

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
經	總 収 支 比 率 (總収益対總費用比率)	%	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}} \times 100$
	經 常 収 支 比 率 (經常収益対經常費用比率)	%	$\frac{\text{經常収益 (營業収益+營業外収益)}}{\text{經常費用 (營業費用+營業外費用)}} \times 100$
	營 業 収 支 比 率 (營業収益対營業費用比率)	%	$\frac{\text{營業収益}}{\text{營業費用}} \times 100$
營	營業 収 益 に 對 す る	企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{營業収益}} \times 100$
		職 員 給 与 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{營業収益}} \times 100$
		營 業 利 益 比 率	$\frac{\text{營業収益-營業費用}}{\text{營業収益}} \times 100$

析 表 (1)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
100.6	101.4	—	費用と収益の関係を表す指標である。 これが大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは赤字であることを示す。
102.0	102.1	—	
19.8	18.0	—	
265.2	260.4	—	営業収益中に占める各費用の比率によって、経営の安定状況が判定できる。
61.6	67.1	—	
326.9	327.5	—	
20.7	12.0	—	
△406.3	△455.1	—	営業収益に対する当年度営業利益の割合を示す。

(第5表)

經 營 分

項 目		単位	算 式
財 務	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
比	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

析 表 (2)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
99.4	99.3	—	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
0.6	0.7	—	
27.7	29.6	—	それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。
3.4	3.4	—	
68.8	67.0	—	
102.9	102.7	—	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
144.4	148.2	—	固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。
18.7	21.3	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。
18.7	21.3	—	流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
14.9	17.6	—	流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

(第5表)

經 営 分

項 目		単位	算 式	
施 設 比 率	負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$	
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$	
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$	
	管 渠 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道布設延長}}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	
	水洗化戸数一戸当たり	固 定 資 産 使 用	円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{水洗化戸数}}$
	管 渠 延 長	m	$\frac{\text{下水道布設延長}}{\text{水洗化戸数}}$	
業 務	使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	
	汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	
比 率	職員1人当たり	水 洗 化 人 口	人	$\frac{\text{処理区域内の水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		下 水 道 使 用 料	千円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

析 表 (3)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	説 明
82.2	79.2	—	<p>汚水の処理水量は、天候や季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均処理水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きいことになる。</p>
41.2	41.1	—	
50.1	51.9	—	
5.4	5.3	—	<p>施設の利用度を下水道布設の延長、有形固定資産金額を総処理水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
0.9	0.8	—	
2,236,548	2,395,461	—	<p>水洗化戸数一戸当たりの有形固定資産金額、下水道布設の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p>
36.3	37.4	—	
138.74	138.82	—	<p>有収水量 1 m³当たりの原価計算で使用料単価と処理原価の差が 1 m³当たりの利益(損失)である。</p>
230.36	196.78	—	
1,761	2,894	—	<p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p>
153,627	258,399	—	
21,336	35,871	—	
21,314	35,871	—	